

52	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	52
	事務事業名称	地域福祉推進事業					
	事業コスト(千円)	37,207	【うち人件費 7,127 うち減価償却費 284 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域力を高め、地域福祉を推進しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	福祉・健康フェア参加団体数		65	／	91	団体	
	ふれあい・常設・全世代型サロン設置数		142	／	132	箇所	
	地域見守り活動に関する包括協定締結事業者数		51	／	47	事業者	
実施内容	1 地域福祉推進会議の開催 大府市地域福祉計画の進捗管理及び評価を行うため、地域福祉推進会議を開催しました。 R2年度：2回 R3年度：2回（うち1回は書面開催） R4年度：2回						
	2 福祉・健康フェアの開催 福祉・健康というテーマを介して、多くの市民が学びあい、交流し、様々な団体等の地域福祉活動をより活性化させるため、感染症対策を講じながら、実行委員会組織による福祉・健康フェアを開催しました。 来場者数 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：9,700人 参加団体数 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：65団体						
	3 ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロンの開設・運営支援 補助金の交付による財政面の支援のほか、感染症対策や衛生管理に関する助言、企業や自治区とのマッチング、チラシ作成・配布の協力、各種情報提供など総合的な支援を行いました。 ふれあいサロン設置数 R2年度：127か所 R3年度：129か所 R4年度：129か所 常設サロン設置数 R2年度：8か所 R3年度：8か所 R4年度：9か所 全世代型サロン設置数 R3年度：3か所 R4年度：4か所						
	4 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成推進 条例に基づいて避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織や民生委員などの避難支援等関係者へ名簿情報を提供しました。避難行動要支援者の命を守るとともに、地域の顔の見える関係づくりを推進するため、民生委員や福祉専門職、地域づくりコーディネーターと連携し、個別避難計画の作成を推進しました。 避難行動要支援者名簿登録者数 R2年度：2,685人 R3年度：2,782人 R4年度：2,738人 個別避難計画作成人数 R4年度：79人						
事業の評価	妥当性評価	社会福祉法により、市は地域福祉計画を策定することが求められており、その計画の実現に向けた地域福祉の推進のための取組は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	様々な関係者と連携して個別避難計画の作成を推進することで、災害に備えるとともに、計画作成を契機とした地域の支え合いの仕組みを構築することができました。					
	効率性評価	地域づくりコーディネーターが生活支援コーディネーターを兼ねることで、地域のネットワークの構築や必要な支援とサービスのマッチング等を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	29,652,660	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	26,853,922	2,798,738		

52	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	52
	事務事業名称	地域福祉推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化</p> <p>市内に拠点を置く事業所に日頃からの見守り活動や認知症行方不明者捜索への協力を呼びかけ、ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図りました。協定締結事業所との情報共有のため、連絡会議を開催しました。</p> <p>協定締結事業所数 R2年度：47事業所 R3年度：49事業所 R4年度：51事業所</p> <p>協定締結事業所連絡会議 R2年度：書面開催 R3年度：書面開催 R4年度：1回</p> <p>6 福祉避難所の設置推進</p> <p>災害時に一次避難所での避難生活が困難な方の避難施設として、民間社会福祉施設等と協定の締結を維持し、避難所機能の強化に努めるため福祉避難所運営訓練を実施しました。訓練では福祉避難所の現状について共有した上で、実際に福祉避難所が開設された場合の課題等について意見交換を行いました。</p> <p>協定締結事業所数 R2年度：18法人28施設 R3年度：18法人28施設 R4年度：18法人28施設</p> <p>福祉避難所運営訓練 R2年度：文書送付（啓発）</p> <p style="padding-left: 100px;">R3年度：文書送付（啓発・情報提供）</p> <p style="padding-left: 100px;">R4年度：1回（市役所）※研修会形式</p> <p>7 地域づくりコーディネーターの配置</p> <p>地域福祉を推進するため、地域づくりコーディネーターを中学校区に1人ずつ配置し、身近な地域において地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉に必要な情報、人材、場（拠点）などのネットワーク化及び連携の強化を図りました。</p>				

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	53
	事務事業名称	民生委員事業					
	事業コスト(千円)	24,833	【うち人件費 5,627 うち減価償却費 214 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 民生児童委員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民生児童委員活動支援を通して、地域福祉が推進されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	相談及び支援活動数		1,780	／	2,320	件	
	訪問回数		21,620	／	27,030	回	
	活動日数		18,582	／	22,940	日	
実施内容	<p>1 財政的支援の実施 円滑な民生児童委員活動ができるよう、民生児童委員協議会補助金及び活動費を支給しました。</p> <p>2 一斉改選及び円滑な事務引継の実施 (1) 一斉改選 3年間の任期満了に伴い、第26期の一斉改選を実施しました。また、地域との連携及び民生委員推薦会の開催により、新任候補者の選任を行いました。 第25期：148人（2人増員） 第26期：148人 民生委員推薦会：2回 (2) 地区別引継会の開催 改選時の委員交代に伴い、地域住民への支援が途切れることのないよう、円滑な事務引継を行うため、地区別引継会を開催しました。 開催回数：8地区 各1回</p> <p>3 研修の実施 多様化・複合化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めました。 (1) 市外研修 8地区 各1回 (2) 県外研修 1回（研修先：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター） (3) 役員研修 1回 (4) 全体研修 1回 (5) 部会研修 3部会 計5回 (6) 新任研修 3回</p> <p>4 福祉援助活動の実施 地域での最も身近な相談役として、相談支援や個別訪問などの福祉援助活動を実施しました。 (1) 相談支援件数 R2年度：1,237件 R3年度：1,479件 R4年度：1,780件 (2) 個別訪問回数 R2年度：20,893回 R3年度：21,391回 R4年度：21,620回 (3) 福祉援助活動日数 R2年度：16,280日 R3年度：17,753日 R4年度：18,582日</p>						
	事業の評価	妥当性評価	民生児童委員は、民生委員法により市町村の区域内においてその職務を行うこととされており、民生児童委員活動への支援は、地域福祉推進の観点から市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	地域福祉を支える身近な相談者である民生児童委員が、住民の立場に立った相談支援活動ができるよう、委員活動の支援や情報提供等を実施することで、住民福祉の増進を図ることができました。					
	効率性評価	民生児童委員148人の地域に密着した活動により、きめ細かく、かつ、効率的に地域福祉を推進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	18,885,943	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,553,438		0	0	14,332,505			

53	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	53
	事務事業名称	民生委員事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加</p> <p>民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報交換や地域課題解決に向けての協議を実施しました。</p> <p>(1) 民生児童委員協議会全員協議会 3回</p> <p>(2) 民生児童委員協議会役員会 12回</p> <p>(3) 地区民生児童委員協議会 8地区 各11回</p> <p>(4) ひとり暮らし高齢者等個別協議 民生児童委員1人につき1回(計132回)</p> <p>(5) 地区福祉委員会 10地区ごとに実施</p>				

54	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	54
	事務事業名称	社会福祉協議会事業					
	事業コスト(千円)	20,085	【うち人件費 2,082 うち減価償却費 83 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 社会福祉協議会						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） お互いに支えあえる地域社会が実現しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ボランティア登録人数		1,501	／	1,680	人	
	福祉実践教室参加者数		3,213	／	3,020	人	
				／			
<p>1 社会福祉協議会への財政的支援 小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付しました。 補助率：市と社会福祉協議会との共催事業：1/2</p> <p>2 地域福祉増進のための事業実施 (1) 地域の居場所づくりの推進 ふれあいベンチ（縁台）を設置し、地域に密着したまちかどの居場所づくりを推進しました。 設置脚数 R2年度:160脚 R3年度:148脚 R4年度:137脚</p> <p>(2) 福祉教育の推進 福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう福祉教育を推進しました。 開催学校数 R2年度：2校 R3年度：14校 R4年度：15校 参加者数 R2年度：193人 R3年度：2,616人 R4年度：3,213人</p> <p>(3) ボランティア活動の推進 ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図りました。 ボランティア登録人数 R2年度：1,591人 R3年度：1,502人 R4年度：1,501人 ボランティア相談件数 R2年度：475件 R3年度：769件 R4年度：852件</p>							
事業の評価	妥当性評価	社会福祉協議会は社会福祉法に定められた公共性の高い団体であり、地域福祉の推進は市と社会福祉協議会で両輪となって行う事業であることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ごみゼロ運動、交通立哨、フードドライブ、フジバカマの育成など様々な活動を地域住民同士がつながる機会と捉え、これらの活動を通じた支え合いの仕組みづくりを推進しました。					
	効率性評価	社会福祉協議会への財政的支援の在り方を見直すことにより、社会福祉協議会の自立を促すとともに効率的に支援しました。					
事業費	左の財源内訳						
	17,878,203	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		431,835	0	0	17,446,368		

55	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	55
	事務事業名称	生活困窮者自立支援事業					
	事業コスト(千円)	9,764	【うち人件費 7,987 うち減価償却費 985 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	生活に困窮する全ての住民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	自立支援によって困りごとが解決した割合		100	／	100	%	
	自立支援計画策定件数		26	／	19	件	
	自立支援に向けた外部機関との連携件数		54	／	23	件	
実施内容	<p>1 自立相談支援事業の実施</p> <p>(1) 包括的な相談 自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じた助言や情報提供を行いました。 自立支援相談延べ件数 R2年度：776件 R3年度：595件 R4年度：278件</p> <p>(2) 自立支援計画の作成 生活困窮者が抱えている課題を解決するため、自立相談支援員によって各ケースの状況に応じた自立支援計画を作成しました。 自立支援計画策定件数 R2年度：77件 R3年度：59件 R4年度：26件</p> <p>(3) 自立に向けた支援の実施 自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施しました。 同行訪問件数 R2年度：45件 R3年度：27件 R4年度：54件</p> <p>(4) 個別の支援の実施 生活困窮者の抱える課題を評価、分析し、ニーズに応じた個別の支援を実施しました。 支援によって困りごとが解決した割合 R2年度：96.1% R3年度：96.6% R4年度：100.0%</p> <p>2 住居確保給付金の支給 離職や廃業又は個人の責任や都合によらないやむを得ない休業等によって収入が大きく減少したことで住居を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の方に対して、住居確保給付金を支給しました。</p> <p>(1) 支給実績 支給世帯数（実数） R2年度：51世帯 R3年度：28世帯 R4年度：8世帯 延べ支給月数 R2年度：179月 R3年度：92月 R4年度：17月</p>						
事業の評価	妥当性評価	生活困窮者自立支援法に相談支援の実施が定められているため、生活困窮者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	支援を必要とする生活困窮者に相談支援を実施することにより、適切なサービスや関係機関につながることができました。					
	効率性評価	自立支援計画を策定し、迅速な支援、支給決定を実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	725,914	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		544,435	0	0	181,479		

56	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	56				
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業									
	事業コスト(千円)	3,731	【うち人件費 2,082 うち減価償却費 83 】								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付が終了するなどにより、自立ができないまま生活に困窮している世帯										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 支援金の支給により経済的負担が軽減されるとともに、集中的な支援によって自立が促進されています。										
評価指標	指標名		令和4年度実績値		／	令和4年度計画値	単位				
	支給対象世帯数		7		／	30	世帯				
					／						
					／						
実施内容	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付が終了するなどによって、自立できないまま生活に困窮している世帯に対して、国の制度に基づき支援金を支給しました。										
	1 全体申請受付期間 令和3年7月から令和4年12月										
	2 支給実績										
	世帯人数	支給金額	支給世帯数	支給月数別の世帯数 (初回)			支給月数別の世帯数 (再支給)			合計 支給 月数	合計支給金額
				1月	2月	3月	1月	2月	3月		
	1人	6万円	3世帯	0	1	2	0	0	0	8月	480,000円
	2人	8万円	1世帯	0	0	1	0	0	0	3月	240,000円
	3人	10万円	0世帯	0	0	0	0	0	0	0月	0円
	4人	10万円	3世帯	0	1	2	0	0	0	8月	800,000円
	合計		7世帯	0	2	5	0	0	0	19月	1,520,000円
3 支援の結果											
自立に至った世帯数：6世帯											
生活保護に至った世帯：0世帯											
その他の理由により支援中止した世帯：1世帯											
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活に困窮している世帯を自立支援につなげるために創設された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。									
	有効性評価	迅速に支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活に困窮している世帯に対し、効果的な支援を行うことができました。									
	効率性評価	県社会福祉協議会と連携し、緊急小口資金等の特例貸付が終了した方の情報を基にプッシュ型で案内することで、効率的に事業を実施することができました。									
事業費	左の財源内訳										
	1,523,564	国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		1,523,564	0	0	0						

57	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	57	
	事務事業名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業						
	事業コスト(千円)	8,062	【うち人件費 7,675 うち減価償却費 258 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	住民税非課税世帯等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	給付世帯数		1,573	／	4,145	世帯		
				／				
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、国の制度に基づき、給付金を給付しました。							
	1 給付金の名称 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（全体事業期間：R3.11.19からR5.1.17）							
	2 給付金額 1世帯あたり10万円							
	3 給付実績							
		事業年度	課税年度	給付種別	確認書発送件数 申請件数	給付世帯数	給付金額	
	（参考）	住3 年度	住3 年度	①非課税世帯	プッシュ型	5,811件	4,773世帯	477,300,000円
					申請型	7件	6世帯	600,000円
				②家計急変世帯	申請型	87件	60世帯	6,000,000円
				小計				5,905件
	4年度 （現年・繰越）	住3 年度	住3 年度	③非課税世帯	プッシュ型	19件	610世帯	61,000,000円
申請型					1件	2世帯	200,000円	
④家計急変世帯				申請型	48件	67世帯	6,700,000円	
住4 年度		住4 年度	⑤非課税世帯※	プッシュ型	1,080件	870世帯	87,000,000円	
				申請型	2件	2世帯	200,000円	
			⑥家計急変世帯	申請型	24件	22世帯	2,200,000円	
小計				1,174件	1,573世帯	157,300,000円		
合計				7,079件	6,412世帯	641,200,000円		
※表中④に該当し、受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う形での運用改善を図りました。								
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしを支援するために創設された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。						
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付の案内をすることで、効率的に給付金を給付することができました。						
事業費	左の財源内訳							
	158,280,878	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		158,280,878	0	0	0			

58	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	58																								
	事務事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業																													
	事業コスト(千円)	294,128	【うち人件費 8,020 うち減価償却費 287 】																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																														
	住民税非課税世帯等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 様々な困難に直面した方々の経済的負担が軽減されています。																														
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																									
	給付世帯数		5,633	/	7,200	世帯																									
				/																											
				/																											
実施内容	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担の増加を踏まえ、特に家計への影響が大きいとされる住民税非課税世帯等に対して、国の制度に基づき、給付金を給付しました。																														
	<p>1 給付金の名称 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（事業期間：R4.9.9からR5.3.24）</p> <p>2 給付金額 1世帯あたり5万円</p> <p>3 給付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">給付種別</th> <th rowspan="2"></th> <th>プッシュ型確認書発送数</th> <th rowspan="2">給付世帯数</th> <th rowspan="2">給付金額</th> </tr> <tr> <th>申請型申請件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①非課税世帯</td> <td>プッシュ型</td> <td>6,203件</td> <td>5,458世帯</td> <td>272,900,000円</td> </tr> <tr> <td>申請型</td> <td>6件</td> <td>6世帯</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>②家計急変世帯</td> <td>申請型</td> <td>182件</td> <td>169世帯</td> <td>8,450,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,391件</td> <td>5,633世帯</td> <td>281,650,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※①令和4年度住民税が非課税であった世帯 ※②令和4年1月から12月の収入が予想せず急変し、非課税相当まで減少した世帯</p>							給付種別		プッシュ型確認書発送数	給付世帯数	給付金額	申請型申請件数	①非課税世帯	プッシュ型	6,203件	5,458世帯	272,900,000円	申請型	6件	6世帯	300,000円	②家計急変世帯	申請型	182件	169世帯	8,450,000円	合計		6,391件	5,633世帯
給付種別		プッシュ型確認書発送数	給付世帯数	給付金額																											
		申請型申請件数																													
①非課税世帯	プッシュ型	6,203件	5,458世帯	272,900,000円																											
	申請型	6件	6世帯	300,000円																											
②家計急変世帯	申請型	182件	169世帯	8,450,000円																											
合計		6,391件	5,633世帯	281,650,000円																											
事業の評価	妥当性評価	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するために創設された国の補助制度を活用して、市が実施すべき事業です。																													
	有効性評価	迅速に給付金を給付することで、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響が大きい非課税世帯等の対象者に効果的な経済的支援を行うことができました。																													
	効率性評価	住民基本台帳の世帯情報及び住民税の課税情報を基に対象者を抽出し、プッシュ型で給付の案内をすることで、効率的に給付金を給付することができました。																													
事業費	左の財源内訳																														
	285,675,713	国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
		285,675,713	0	0	0																										

59	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	59
	事務事業名称	平和事業					
	事業コスト(千円)	8,665	【うち人件費 5,766 うち減価償却費 230 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 次の世代を担う子どもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	平和祈念戦没者追悼式参列者数		88	/	220	人	
	原爆パネル展開催回数		6	/	5	回	
				/			
実施内容	1 中学生平和大使派遣事業 次の世代を担う若者を「平和大使」として、国内で唯一地上戦が行われた沖縄県へ派遣し、戦跡・戦争関連施設の見学、平和戦跡ガイドとの座談会等を通じて戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、同世代を始め、多くの市民へ伝えることができました。 派遣期間 令和4年7月28日(木)・29日(金) 派遣人数 6人 見学施設 チビチリガマ、シムクガマ(読谷村)、沖縄県平和祈念資料館(糸満市)等						
	2 「大府市平和祈念戦没者追悼式」の開催 感染症対策のため、参列者を戦没者の2親等以内の方に限定するとともに、来賓の人数を削減し、規模を縮小して開催しました。戦没者へ哀悼の意を表す「戦没者追悼式」と中学生平和大使による「平和に向けたメッセージ」発表の2部制で実施し、「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト応募作品展」と平和大使沖縄派遣の様子をまとめたスライドショーの上映を同時開催しました。 参列者数 R2年度：中止 R3年度：77人 R4年度：88人						
	3 おおぶ平和映画祭及び沖縄戦パネル展の開催 沖縄で起きた悲惨な出来事を通じ、戦争の悲惨さや平和の尊さ・大切さを再認識してもらうため、「おおぶ平和映画祭」及び「沖縄戦パネル展」を開催しました。						
	(1) おおぶ平和映画祭 開催日 令和4年8月7日(日) 場所 おおぶ文化交流の杜こもれびホール 来場者数 155人 (2) 沖縄戦パネル展 開催日 令和4年7月28日(木)～8月7日(日) 場所 おおぶ文化交流の杜ギャラリーallobu						
4 平和に関するパネル展の開催 広島や長崎への原爆投下に関する写真・イラスト・証言などをまとめた「原爆パネル展」を市役所、公民館及びおおぶ文化交流の杜図書館で開催しました。また、音の出るペン型のIT機器「音筆(おんぴつ)」を使用して、著名人が綴った終戦の日の思いを本人の声で聞くことができる「私の八月十五日パネル展」を市役所で開催しました。 原爆パネル展開催回数 R2年度：5回 R3年度：6回 R4年度：6回 私の八月十五日パネル展開催回数 R3年度：2回 R4年度：1回							
事業の評価	妥当性評価	戦争から学んだ教訓を次の世代に継承するための取組は、公共性が高い事業であることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	中学生平和大使派遣事業では、現地で学んだ内容を平和祈念戦没者追悼式で発表したほか、各学校においても報告会を実施し、平和の尊さについて、多くの市民に伝えることができました。					
	効率性評価	平和首長会議が作成したパネルや絵画コンテスト応募作品、中学生平和大使派遣事業の写真等を活用することで、コストをかけずに効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,554,051	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	82,800	2,471,251			

60	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	60									
	事務事業名称	生活困窮者支援プラットフォーム事業														
	事業コスト(千円)	3,227	【うち人件費 400 うち減価償却費 16 】													
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）															
	生活困窮者支援団体 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 補助金の支給により物価高騰等の影響が軽減され、地域による「支え合い」の活動が継続されています。															
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位										
	支援団体数		6	/	6	団体										
				/												
				/												
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等の影響によって生じた生活困窮者のニーズの増加に対応するため、フードドライブ等の支え合いの地域福祉活動を実践する地域のボランティアグループや社会福祉法人等に対して、国の制度を活用して補助金を支給しました。</p> <p>1 補助金の名称 大府市生活困窮者支援団体補助金</p> <p>2 支給金額 1団体あたり50万円（上限）</p> <p>3 支援団体及び補助金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) フードバンク・フードドライブ</td> <td>2団体</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 全世代型サロン（子ども食堂機能）</td> <td>3団体</td> <td>1,298,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 学習支援</td> <td>1団体</td> <td>500,000円</td> </tr> </table> <p>4 プラットフォーム会議の開催 地域の実情に応じた連携体制を検討するためのプラットフォーム会議として、大府市地域福祉推進会議を開催しました。 令和4年6月22日及び令和5年1月25日開催</p>							(1) フードバンク・フードドライブ	2団体	1,000,000円	(2) 全世代型サロン（子ども食堂機能）	3団体	1,298,000円	(3) 学習支援	1団体	500,000円
	(1) フードバンク・フードドライブ	2団体	1,000,000円													
(2) 全世代型サロン（子ども食堂機能）	3団体	1,298,000円														
(3) 学習支援	1団体	500,000円														
事業の評価	妥当性評価	地域共生社会の実現のための支援は、市が実施すべき事業です。														
	有効性評価	補助金の支給により、地域による「支え合い」の活動を継続することができました。														
	効率性評価	既存の会議体をプラットフォーム会議に位置付けることにより、効率的に補助金を支給することができました。														
事業費	左の財源内訳															
	2,804,468	国県支出金	地方債	その他	一般財源											
		2,804,000	0	0	468											

61	款・項・目	3・1・1	目名称	社会福祉総務費	目の決算額	1,309,791,864	61
	事務事業名称	ウクライナ避難民人道支援一時金支給事業					
	事業コスト(千円)	1,254	【うち人件費 240 うち減価償却費 10 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ウクライナからの避難民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 一時金の支給により避難民の経済的負担が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	対象避難民		10	／	30	人	
				／			
				／			
実施内容	ロシアによるウクライナ侵攻により、ウクライナからの避難を余儀なくされた方の生活を支援するため、「大府市ウクライナ避難民人道支援一時金」を支給しました。						
	1 対象避難民 令和4年2月24日のロシアによるウクライナへの軍事侵攻以降に戦禍を逃れるためにウクライナから出国したウクライナ国籍を有する者又はこれに準ずる者						
	2 支給対象者（申請者） 令和4年2月24日以降引き続き大府市に住民登録のある者であって、対象避難民である親族（6親等内の血族、配偶者及び3親等内の姻族）を受け入れた者 ※大府市に住民登録のある親族の国籍は問いません。 ※親族関係を有しない場合（知人・友人等）は対象外です。						
	3 支給金額 対象避難民1人につき10万円						
	4 支給実績 対象避難民10人（申請件数4件）						
5 申請期間 令和4年4月1日（金）～令和5年3月31日（金）							
事業の評価	妥当性評価	避難民に対する支援は、平和都市宣言の理念に基づき行うもので、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	先進的な取組として全国ニュースなどに取り上げられ、多くの自治体が同様の事業を実施したことで、ウクライナ避難民への支援の輪が広がりました。					
	効率性評価	避難民に関する情報を庁内で共有し、支給対象者にアウトリーチすることにより、迅速な給付を実現できました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,000,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,000,000		

62	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,665,926,955	62
	事務事業名称	障がい者等相談支援事業					
	事業コスト(千円)	29,813	【うち人件費 2,886 うち減価償却費 105 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児・者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	相談延べ件数		13,858	/	8,530	件	
	障がい児相談件数		3,195	/	3,620	件	
				/			
実施内容	1 相談支援事業の実施 障がい児・者の適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り、事業を実施しました。						
	(1) 障がい児・者相談支援 障がい者や家族等からの相談に対し、サービスに関する利用計画や必要な情報の提供や助言などを行いました。						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	相談延べ件数		10,808件	13,721件	13,858件		
	うち一般相談延べ件数		3,520件	5,770件	5,700件		
	うち障がい児延べ件数		2,685件	2,785件	3,195件		
	(2) 指定相談支援 障害福祉サービスの利用に必要な、サービス利用計画を作成しました。 サービス利用計画対象者 令和2年度：403人 令和3年度：412人 令和4年度：437人						
	(3) 特別相談支援 18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者への専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行いました。 相談件数 令和2年度：536件 令和3年度：491件 令和4年度：736件						
	(4) 個別支援会議 市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うため、個別支援会議を開催しました。						
	2 当事者や家族による相談 障がいを持つ方やその家族による身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員を設置して、障がい者相談支援センターと連携を図りました。						
3 自立支援協議会との連携 処遇の困難な障がい者の地域生活の安定を図るため、自立支援協議会の障がい児・者サポート会議を開催し、支援の方法や役割分担に関する助言を受けて取り組みました。							
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に相談支援の実施が定められているため、障がい者の自立に向けた相談支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	支援を必要とする障がい児・者やその家族に相談支援を実施することにより、適切なサービスにつながることができました。					
	効率性評価	相談支援事業を社会福祉協議会に委託することにより、効率的な事業実施に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	26,810,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,083,000	0	0	21,727,000		

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,665,926,955	63
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業					
	事業コスト(千円)	84,432	【うち人件費 11,444 うち減価償却費 455 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	障がい児・者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	移動支援事業利用者数		155	/	170	人	
	手話通訳派遣件数		59	/	75	件	
				/			
実施内容	1 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施						
	(1) 意思疎通支援事業						
			令和2年度		令和3年度		令和4年度
		手話通訳者派遣（件／年）	42		59		59
		要約筆記者派遣（件／年）	2		9		5
	市役所に手話通訳者を設置しました。						
	(2) 理解促進研修・啓発事業（手話の理解促進・啓発事業）						
	手話とろう者の理解を深めるために、職員向けの研修を行いました。コミュニケーション手段の利用促進のために、パソコン要約筆記の体験講座、災害用コミュニケーションボードの作成配布、点字プリンターの導入を行いました。						
	(3) 日常生活用具給付事業						
		給付件数（件／年）	1,495		1,504		1,325
	(4) 手話奉仕員養成事業						
		受講者数（人）	新型コロナウイルス感染症により中止		14		12
		修了者数（人）			12		9
	(5) 移動支援事業						
		利用者数（人／年）	136		130		155
(6) 日中一時支援事業							
	利用者数（人／年）	33		34		37	
(7) 居室確保事業							
	延べ利用回数（泊／年）	11		11		0	
	利用者数（人／年）	6		3		0	
(8) 訪問入浴サービス事業							
	延べ利用回数（回／年）	495		471		477	
	利用者数（人／年）	10		7		7	
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加、介護者の介護負担の軽減に貢献することができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、適切なサービスの支給決定をしました。					
事業費	左の財源内訳						
	74,051,555	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		33,867,198	0	0	40,184,357		

63	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	63
	事務事業名称	障がい地域生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(9) 地域活動支援センター事業				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	延べ利用人数(人/年)	3,619	3,674	4,787	
	うち市民の数(人/年)	1,859	1,924	2,912	
	(10) 個別支援給付型地域活動支援センター事業				
	給付件数(件/年)	1	0	0	
	(11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成				
	改造費助成件数(件/年)	1	1	4	
	取得費助成件数(件/年)	1	4	3	
	2 自立支援協議会の運営 全体会議2回、運営委員会5回、専門部会等19回、研修会1回をそれぞれ開催しました。				
3 障がい者アートノベルティグッズの制作 障がい者のアート発信とアーティストの育成機会の確保を目的に、ノベルティグッズを制作しました。また、福祉・健康フェアにてデザインに採用された原画の作者の表彰式を開催するとともに、採用された原画を市内の企業社屋や店舗等で展示するまちなかパラアートも行いました。					

64	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,665,926,955	64
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業					
	事業コスト(千円)	988,149	【うち人件費 28,642 うち減価償却費 1,909 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	障がい児・者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合		95	/	91	%	
	共同生活援助利用者数		87	/	65	人	
実施内容	1 自立支援給付費の支給 障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給しました。						
	(1) 障がい福祉サービス費						
			令和2年度		令和3年度		令和4年度
	居宅介護		88人 延べ14,173時間		86人 延べ15,536時間		86人 延べ15,801時間
	重度訪問介護		6人 延べ 5,483時間		7人 延べ 5,437時間		7人 延べ 5,958時間
	生活介護		26か所 152人		31か所 154人		30か所 159人
	短期入所		13人 延べ653日		13人 延べ924日		13人 延べ700日
	施設入所支援		11か所 20人		12か所 22人		12か所 21人
	行動援護		11人 延べ 1,615時間		12人 延べ 1,696時間		12人 延べ 1,662時間
	療養介護		3か所 4人		4か所 4人		4か所 5人
共同生活援助		31か所 65人		38か所 78人		40か所 87人	
箇所数には、市外の施設を含みます。							
(2) 補装具費							
		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
給付件数		150件		155件		118件	
(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療）							
		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
更生医療		162人		143人		180人	
育成医療		26人		18人		24人	
精神通院		1,564人		1,554人		1,893人	
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法に、市は障がい者の日常生活や社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の在宅生活や社会参加の支援、介護者の負担軽減をすることに貢献しました。					
	効率性評価	大府市障害者介護給付認定審査会による適正な障害支援区分の認定と、それに応じたサービスの支給決定を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	957,462,306	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		712,142,550	0	0	245,319,756		

64	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	64												
	事務事業名称	障がい自立支援給付事業															
	事業コスト(千円)																
実施 内容	<p>2 障がい福祉計画(第6期計画)の推進 適正な障害支援区分認定とサービス支給量の決定を行いました。</p>																
	<p>3 国県の補助制度を活用した事業の実施 障害者自立支援対策臨時特例交付金等を活用し、地域における生活支援を実施しました。</p>																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%;">令和2年度</th> <th style="width: 16.6%;">令和3年度</th> <th style="width: 16.6%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重症心身障害者短期入所利用支援事業</td> <td>1施設 5人</td> <td>1施設 6人</td> <td>1施設 5人</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助事業費補助金</td> <td>6施設 7人</td> <td>8施設 13人</td> <td>7施設 13人</td> </tr> </tbody> </table>						令和2年度	令和3年度	令和4年度	重症心身障害者短期入所利用支援事業	1施設 5人	1施設 6人	1施設 5人	共同生活援助事業費補助金	6施設 7人	8施設 13人	7施設 13人
		令和2年度	令和3年度	令和4年度													
	重症心身障害者短期入所利用支援事業	1施設 5人	1施設 6人	1施設 5人													
共同生活援助事業費補助金	6施設 7人	8施設 13人	7施設 13人														
<p>4 障害福祉サービス等報酬における地域区分の経過措置の延長 障害福祉サービス等報酬における地域区分について、事業所を支援する観点から適用する級地を据え置きました。</p>																	
<p>5 障害福祉サービス事業所の指定等の事務 障害福祉サービス事業所の指定及び監査等の事務を行いました。 新規指定4件、実地指導11事業所22サービス、集団指導2回</p>																	

65	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,665,926,955	65
	事務事業名称	障がい福祉サービス事業					
	事業コスト(千円)	10,938	【うち人件費 5,281 うち減価償却費 210 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい児・者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	福祉タクシー利用件数		780	/	1,250	件	
	手をつなぐ育成会の会員数		138	/	158	人	
実施内容	1 障がい者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の交付等						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	身体障害者手帳	2,365人	2,342人	2,327人			
	療育手帳	714人	746人	770人			
	精神障害者保健福祉手帳	839人	896人	910人			
	2 障がい福祉サービスの提供						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	寝具のクリーニング	0人 延べ0枚	0人 延べ0枚	0人 延べ0枚			
	理美容サービス	14人 延べ58回	12人 延べ61回	15人 延べ59回			
	福祉タクシー料金助成	97人 延べ915件	131人 延べ919件	128人 延べ780件			
住宅改修費の補助	0件	3件	1件				
軽度・中等度難聴児の助成	6人	9人	12人				
3 障がい児（者）及びその家族の経済的負担の軽減							
	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
有料道路通行料の割引	582件	560件	513件				
NHK受信料の免除	96件	82件	85件				
4 当事者団体の支援							
当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動を支援しました。							
	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
身体障がい者福祉協会	80人	75人	73人				
手をつなぐ育成会(心身障がい児者父母の会)	155人	148人	138人				
5 障がい福祉従事者の専門研修の受講支援							
喀痰吸引等3号研修の受講費助成 令和2年度：4件 令和3年度：4件 令和4年度：1件							
事業の評価	妥当性評価	障がい者の日常生活を支援するためのサービスを提供するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者が地域で生活していく上で必要な支援や家族の負担の軽減をすることができました。					
	効率性評価	障がい福祉サービスは、高齢者向けのサービスもあり、事務を一元化することで効率的に実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,421,876	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		623,795	0	0	4,798,081		

66	款・項・目	3・1・2	目名称	障がい者福祉費	目の決算額	1,665,926,955	66
	事務事業名称	障がい者就労支援事業					
	事業コスト(千円)	355,289	【うち人件費 3,120 うち減価償却費 125 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 障がい者及びその家族						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数		56	／	46	件	
	施設就労から一般就労へ移行できた人数		7	／	3	人	
				／			
実施内容	1 障がい者雇用事業所連絡協議会の運営 (1) 障がい者雇用ネットワークの強化 事業所、福祉施設及び当事者並びに教育機関、行政などのネットワークを構築するため積極的に障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図りました。 会員数 令和2年度：48事業所 令和3年度：51事業所 令和4年度：56事業所 (2) 情報の共有化の推進 障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談支援機関等がそれぞれ抱える課題について、情報交換や協議を通じて相互理解を深めるとともに、国の機関に表彰された会員の情報など障がい者雇用に関する情報提供を行いました。 (3) 研修会の開催 障がい者雇用について理解を深めるために、障がい者雇用を積極的に進めている企業への視察研修会を開催しました。 (4) 優良勤労障がい者の表彰 長年勤続する優良な障がいのある方を表彰し、その努力を讃え、さらなる障がい者の雇用の促進と職業の安定を図るために優良勤労障がい者を表彰しました。 令和3年度：6事業所 9人 令和4年度：7事業所 9人						
	2 就労系障がい福祉サービス費の支給 障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービス費を支給しました。 就労系障がい福祉サービス費 令和2年度：319,167,706円 令和3年度：332,574,120円 令和4年度：352,002,688円						
事業の評価	妥当性評価	障害者総合支援法により、市が障がい者の社会参加を支援するサービスを提供するよう定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	障がい者の就労を通じた、社会参加の促進に貢献できました。					
	効率性評価	障がい福祉サービス支給検討会議を開催し、それぞれの障がい者に応じたサービスの支給決定を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	352,029,168	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		262,813,970	0	0	89,215,198		

主要事業No. 48

主要事業No. 48

67	款・項・目	3・1・4	目名称	障がい者医療費	目の決算額	230,086,509	67
	事務事業名称	障がい者医療費支給事業					
	事業コスト(千円)	234,268	【うち人件費 3,807 うち減価償却費 134 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	障がい者医療等受給者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		228,120	／	242,805	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		2,221	／	2,102	人	
				／			
実施内容	年間医療費助成額 R2年度：207,137,874円 R3年度：208,916,761円 R4年度：228,119,421円 1月当たり平均受給資格者数 R2年度：2,113人 R3年度：2,093人 R4年度：2,221人						
	1 身体障がい者等・精神障がい者医療受給者の医療費のうち自己負担分の助成を行いました。						
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	1月当たり平均受給資格者数		1,292人	1,330人	1,396人		
	年間医療費助成額		186,878,067円	189,813,469円	209,342,989円		
	1人当たり医療費		144,642円	142,717円	149,959円		
	年間助成件数		36,445件	39,228件	42,979件		
	2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条第1項に規定する支給認定を受けた方の精神通院医療にかかる自己負担分である10%を助成し、医療費の無料化を実施しました。						
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	1月当たり平均受給資格者数		819人	762人	824人		
年間医療費助成額		18,865,109円	18,753,696円	18,264,677円			
1人当たり医療費		23,034円	24,611円	22,166円			
年間助成件数		13,959件	14,482件	14,887件			
3 精神障害者保健福祉手帳3級の所持者で、市町村民税課税者の精神科病床入院費の自己負担分を助成しました。							
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1月当たり平均受給資格者数		2人	1人	1人			
年間医療費助成額		1,394,698円	349,596円	511,755円			
1人当たり医療費		697,349円	349,596円	511,755円			
年間助成件数		26件	10件	12件			
事業の評価	妥当性評価	障がい者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより障がい者が自立して生活できる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	230,086,509	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		79,571,000	0	0	150,515,509		

68	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,122,782,342	68
	事務事業名称	在宅医療介護連携推進事業					
	事業コスト(千円)	14,293	【うち人件費 8,683 うち減価償却費 195 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	在宅療養支援診療所数（在宅医療実施医療機関を含む）		27	／	32	箇所	
	おぶちゃん連絡帳情報交換件数		493	／	500	件	
	訪問介護事業所数		14	／	14	箇所	
実施内容	1 地域の医療・介護サービス資源の把握 アンケート結果を市民や多職種に情報提供しました。R2年度：1回 R3年度：1回 R4年度：1回						
	2 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 (1) 在宅医療・介護連携推進会議 開催回数 R2年度：1回 R3年度：3回 R4年度：3回 (2) ワーキンググループ R2年度：1グループ 延べ1回（書面） R3年度：2グループ 延べ6回 R4年度：2グループ 延べ6回 (3) 医療従事者を含む地域ケア会議 R2年度：8回 R3年度：9回 R4年度：13回						
	3 在宅医療・介護連携支援に関する相談を、高齢福祉係で受け付け、関係機関の調整をしました。						
	4 おぶちゃん連絡帳を活用し、在宅医療に関わる多職種の情報共有の支援をしました。 登録施設数と利用者数 R2年度：169か所390人 R3年度：177か所457人 R4年度：184か所501人 支援対象者数 R2年度：206人 R3年度：234人 R4年度：329人 情報共有のための連絡延べ件数 R2年度：3,676件 R3年度：4,719件 R4年度：6,157件						
	5 多職種連携を図るため、多職種連携研修会を新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しWebと対面とのハイブリッド形式で実施しました。 R2年度：中止 R3年度：3回 R4年度：3回						
	6 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 在宅医療・介護サービスが、切れ目なく一体的に提供されるよう、体制の整備を図りました。 在宅医療に関わる医療機関数 R2年度：27か所 R3年度：27か所 R4年度：27か所 在宅医療に関わる歯科医療機関数 R2年度：18か所 R3年度：19か所 R4年度：17か所 在宅医療に関わる薬局数 R2年度：22か所 R3年度：24か所 R4年度：23か所 24時間体制の訪問看護事業所数 R2年度：8か所 R3年度：10か所 R4年度：12か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 R2年度：なし R3年度：なし R4年度：なし						
	7 地域住民への普及啓発 パンフレットを作成配布し、フォーラムや出前講座等を開催しました。 フォーラムと出前講座の開催回数 R2年度：6回 R3年度：10回 R4年度：8回						
	8 近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	幸齢社会の実現のため、在宅医療と介護の連携を推進し、最期まで地域で安心して、生活、介護、療養できる体制整備は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、在宅生活を支える医療・介護従事者の連携を推進することができました。					
	効率性評価	知多北部広域連合からの委託料を活用して、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,392,593	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,821,593	3,571,000		

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,122,782,342	69
	事務事業名称	介護保険事業					
	事業コスト(千円)	1,035,361	【うち人件費 6,162 うち減価償却費 245 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 介護を要する高齢者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	要介護・要支援認定者数		3,434	/	3,226	人	
	施設サービス事業所数		7	/	7	箇所	
実施内容	<p>1 知多北部広域連合による介護保険事業の運営 要介護・要支援者に対して、必要な介護サービスの提供を行いました。 知多北部広域連合負担金 R2:911,938千円 R3:885,322千円 R4:938,967千円 要介護・要支援認定者数 R2年度:3,364人 R3年度:3,439人 R4年度:3,434人 居宅サービスの月平均受給者数 R2年度:1,770人 R3年度:1,865人 R4年度:1,915人 施設サービスの月平均受給者数 R2年度:485人 R3年度:496人 R3年度:517人</p> <p>2 認知症総合支援事業の実施</p> <p>(1) 認知症地域支援推進員を配置し、各種事業の企画運営のほか、認知症の人やその家族等からの相談に対応しました。 相談件数 R2年度:349件 R3年度:310件 R4年度:284件</p> <p>(2) 認知症地域支援ネットワーク会議 開催回数 R2年度:1回 R3年度:2回(内1回書面) R4年度:2回</p> <p>(3) 認知症の人と家族等の集いの場(コスモスクラブ)の開催、相談支援を実施しました。 開催回数 R2年度:5回 R3年度:5回 R4年度:6回</p> <p>(4) 市、三師会、製薬会社の「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり連携協定」に基づき医療・介護の関係者を対象とした研修会をWeb形式で実施しました。 開催回数 R2年度:中止 R3年度:1回(Web形式) R4年度:1回(Web形式)</p> <p>(5) おおぶ・あったか認知症カフェ登録事業 R2年度:7か所 R3年度:7か所 R4年度:8か所</p> <p>(6) 認知症介護家族交流会の開催(月1回) 参加者 R2年度:13人(延べ75人) R3年度:20人(延べ94人) R4年度:18人(延べ78人)</p> <p>(7) 認知症初期集中支援事業の実施 支援対象者 R2年度:15人 R3年度:12人 R4年度:23人</p> <p>(8) 認知症高齢者等事前情報登録制度・個人賠償責任保険事業の実施 登録者数 R2年度:78人 R3年度:88人 R4年度:106人</p> <p>(9) 認知症伴走型支援事業の実施 相談件数 R4年度:14人(延べ回数15回)</p>						
	事業の評価	妥当性評価	介護保険事業は、介護保険法に基づき市町村が保険者として実施すべき事業です。認知症総合支援事業は、市町の実情に応じて実施すべき事業であるため、広域連合から委託を受けて市が実施しています。				
	有効性評価	第8期知多北部広域連合介護保険事業計画に基づき、計画的に基盤整備を行うとともに介護保険サービスを提供することは、要介護・要支援の高齢者への支援に有効です。					
	効率性評価	広域連合を組織して広域的に介護保険事業を運営することにより、スケールメリットを生かして、市単独で運営するよりも効率的に事業を実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,028,925,251	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
760,000		0	89,026,610	939,138,641			

69	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	69
	事務事業名称	介護保険事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>3 地域包括支援センター事業の実施</p> <p>新たな重層的支援体制整備事業への対応により、知多北部広域連合が直接執行していた包括的支援事業のうち地域包括支援センターの運営分について、知多北部広域連合からの委託事業として行いました。</p> <p>相談件数 R2年度：13,407件 R3年度：10,667件 R4年度：11,011件</p>				

70	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,122,782,342	70
	事務事業名称	高齢者の生きがい推進事業					
	事業コスト(千円)	14,565	【うち人件費 3,548 うち減価償却費 90 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	60歳以上の市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康で生き生きとした生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	プール・温泉等の助成件数		21,063	／	42,000	件	
	ふれあいパス発行者数		1,225	／	870	人	
実施内容	1 温水プール、温泉等利用料金の助成 高齢者の健康増進及び社会参加を促すため、65歳以上の方に、住友重機械温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザのトレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成しました。 R2年度：19,008件 R3年度：19,721件 R4年度：21,063件						
	2 ふれあいパスの発行 70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行しました。 また70歳を迎えた方に「ふれあいパス70」を個別に送付しました。 発行者数 R2年度：384人 R3年度：472人 R4年度：1,225人（内70歳到達個別送付741人）						
	3 健康づくり老人スポーツ大会 高齢者の生きがいと健康づくりのため、社会福祉協議会に委託して、例年実施している、健康づくり老人スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 参加者数 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：中止						
	4 いきいき幸齢者表彰 心身ともに健康で活動的に年を重ね市民の模範と認められる高齢者10人を新型コロナウイルス感染症に留意した形での表彰式を予定しましたが、台風の影響で個別に表彰しました。						
	5 就労的活動支援コーディネーターの配置 高齢者が役割を意識し、生きがいを持って地域生活を送れるよう支援するため、就労的活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加を促進しました。 高齢者と受入れ先のマッチング件数 R4年度：21件						
事業の評価	妥当性評価	高齢者が様々な活動に参加できるようにすることは、健康寿命を延ばし、介護保険などの社会保障費の削減につながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	高齢者が生き生きとした生活を送るため、社会参加を促すための移動手段や活動の場を提供することができました。					
	効率性評価	プール・温泉助成券やふれあいパスの交付窓口を児童老人福祉センターや公民館にも設けることで、市民の利便性に配慮するとともに、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,916,824	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	6,400,000	4,516,824		

71	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,122,782,342	71
	事務事業名称	高齢者生活支援事業					
	事業コスト(千円)	29,725	【うち人件費 7,366 うち減価償却費 156 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活をしています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	配食サービス配食数		23,186	／	26,000	食	
	緊急通報装置設置数		83	／	120	台	
実施内容	<p>1 配食サービス 買い物や調理の困難なひとり暮らし高齢者等に安否の確認をしながら夕食を配達しました。 利用者 R2年度：23,265食（87世帯） R3年度：23,458食（87世帯） R4年度：23,186食（95世帯）</p> <p>2 緊急通報装置の設置 虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保しました。 設置数 R2年度：98台 R3年度：92台 R4年度：83台</p> <p>3 認知症等地域生活支援事業 「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に基づき、認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成2万人チャレンジ」を実施しました。その他、認知症の方やその家族を地域で支える体制を築くため、講座や教室を行いました。</p> <p>(1) 認知症サポーター養成講座（R4年度末累計 21,706人） R2年度：19回 受講修了者 497人 R3年度：67回 受講修了者 3,482人 R4年度：39回 受講修了者 1,971人</p> <p>(2) 認知症サポーターフォローアップ教室 R2年度：5回 参加者延べ132人 R3年度：5回 参加者延べ101人 R4年度：5回 参加者延べ199人</p> <p>(3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練 認知症の啓発と地域のネットワーク構築のため、模擬訓練を実施しました。 R2年度：（3地区）横根山地区、共和西・長草地区（合同）、吉田地区 R3年度：（4地区）大府地区、横根地区、石ヶ瀬地区、吉田地区 R4年度：（3地区）北崎地区、共和西地区、吉田地区</p> <p>(4) 「おおぶ・あったか認知症安心支援ガイド」を配布しました。</p> <p>(5) 認知症サポーター活動促進事業 認知症サポーター登録制度「おおぶオレンジサポーター」を導入し、認知症の人の社会参加等の活動をチームで支援する「チームオレンジおおぶ」の活動を実施しました。 R4年度：（2チーム）16回実施</p>						
	事業の評価	妥当性評価	住み慣れた地域で高齢者が安心して生活していくため、生活支援サービスの提供や見守り活動を推進することは、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	単身高齢者及び高齢者世帯のニーズや状況に応じてサービスを提供し、地域での生活支援を行うことができました。また、認知症を広く市民に理解してもらうことにより、見守り活動を深化することができました					
	効率性評価	委託先である社会福祉協議会にノウハウが蓄積されていることに加え、認知症行方不明者捜索模擬訓練を実施する地区福祉委員会が主体的に事業に関与することにより、両者の連携が促進され、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	22,184,750	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,000	0	4,932,458	17,243,292		

主要事業No. 40

主要事業No. 40

71	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	71
	事務事業名称	高齢者生活支援事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>4 高齢者軽度生活援助事業</p> <p>75歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、シルバー人材センターが実施している日常生活支援サービスの利用に対して助成を行いました。</p> <p>利用者 R2年度：延べ利用枚数 1,862枚（134人） R3年度：延べ利用枚数 1,810枚（148人） R4年度：延べ利用枚数 2,017枚（156人）</p>				

72	款・項・目	3・1・5	目名称	老人福祉費	目の決算額	1,122,782,342	72
	事務事業名称	敬老事業					
	事業コスト(千円)	12,999	【うち人件費 1,920 うち減価償却費 77 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 70歳以上の高齢者及び節目（数え88歳・99歳・100歳以上）の高齢者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	敬老会参加者数		中止	／	7,200	人	
	敬老金配布者数		507	／	525	人	
				／			
実施内容	1 敬老会の開催 71歳以上の方を対象に、メディアス体育館おおぶで開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。 対象者 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：中止 参加者 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：中止						
	2 高齢者番付表の発表 敬老会冊子に満100歳以上の方46人のうち、同意をいただいた29人の氏名等を掲載し、健康長寿を称えました。						
	3 敬老金の贈呈 市長等が自宅等を訪問し、敬老金を贈呈しました。 米寿（数え88歳） 10,000円 R2年度：332人 R3年度：369人 R4年度：407人 白寿（数え99歳） 30,000円 R2年度：47人 R3年度：38人 R4年度：31人 百寿（数え100歳） 30,000円 R2年度：20人 R3年度：35人 R4年度：25人 満100歳以上 30,000円 R2年度：41人 R3年度：42人 R4年度：44人						
	4 金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 結婚50年及び60年を迎えたご夫婦の健康長寿を祝うため、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催しました。 金婚（結婚50年以上） R2年度：62組 R3年度：46組 R4年度：54組 ダイヤモンド婚（結婚60年以上） R2年度：23組 R3年度：21組 R4年度：34組						
事業の評価	妥当性評価	長年、社会に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うためのイベント等を実施して市民の敬老精神を高めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	9020・8020表彰を行い、模範となる高齢者を広く市民に紹介し、敬老の精神を高めることができました。また、高齢者向けに福祉制度の紹介をすることができました。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるべく、敬老金の配付を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,992,968	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	10,992,968		

73	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費	目の決算額	1,023,846,353	73
	事務事業名称	後期高齢者福祉医療費給付事業					
	事業コスト(千円)	124,885	【うち人件費 2,900 うち減価償却費 102 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 後期高齢者福祉医療受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		120,346	／	141,910	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		1,152	／	1,182	人	
				／			
実施内容	後期高齢者福祉医療受給者の医療費のうち自己負担分を助成しました。						
	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	1月当たり平均受給資格者数		1,162人		1,159人		1,152人
	年間医療費助成額		118,702,178円		119,394,973円		120,345,844円
	1人当たり医療費		102,153円		103,016円		104,467円
	年間助成件数		36,627件		37,653件		38,543件
事業の評価	妥当性評価	後期高齢者福祉医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	後期高齢者福祉医療受給者に医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して高齢期を過ごせる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	121,699,577	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		58,091,000	0	0	63,608,577		

74	款・項・目	3・1・7	目名称	後期高齢者医療費	目の決算額	1,023,846,353	74
	事務事業名称	県広域連合負担金事業					
	事業コスト(千円)	712,453	【うち人件費 1,178 うち減価償却費 42 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	広域連合負担金		711,160	／	711,631	千円	
				／			
実施内容	1 医療費のうち自己負担分を除いた額の1/12の額を市負担分として、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。						
	2 愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を総人口割、高齢者人口割等により負担しました。						
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	療養給付費負担金支払額		653,613,000円	665,181,000円	694,460,000円		
	広域連合事務費負担金支払額		16,484,376円	15,982,317円	16,699,538円		
合計		670,097,376円	681,163,317円	711,159,538円			
事業の評価	妥当性評価	高齢者の医療の確保に関する法律及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約に定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	納付期間内に納付することにより、愛知県後期高齢者医療広域連合の円滑な運営に寄与することができました。					
	効率性評価	愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、期限内に支払うことにより効率的な運営に寄与しました。					
事業費	左の財源内訳						
	711,159,538	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	711,159,538		

75	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	75
	事務事業名称	福祉総合相談事業					
	事業コスト(千円)	27,376	【うち人件費 22,467 うち減価償却費 802 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困りごとを抱えた市民が、早期に適切な支援につながっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	おくやみ窓口利用件数		450	／	322	件	
				／			
実施内容	1 福祉の総合的な相談・支援の実施 複雑化・複合化した相談、年齢や属性を問わず相談を受け止め適切な窓口へつなぎました。 また、必要に応じ関係する支援機関と支援会議を実施し進捗を管理しました。 包括的相談件数 R3年度：418件 R4年度：447件 重層的支援会議、支援会議を開催した件数 R3年度：4件 R4年度：25件						
	2 ひきこもりの支援 ひきこもりの状態にある当事者や家族のために、相談や家族のつどいを実施しました。 (1) 子ども・若者支援地域協議会 R3年度：3回のうち1回は書面開催 R4年度：3回 (2) ひきこもり専門相談（第1・3金曜日、第2・4火曜日） R2年度：48回 相談件数131件 R3年度：48回 相談件数132件 R4年度：48回 相談件数131件 (3) 支援研修会 参加者 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：104人 (4) 家族のつどい 毎月第3日曜日 延べ参加人数 R2年度：41人 R3年度：70人 R4年度：117人 (5) アウトリーチ相談 延べ件数 R3年度：78件 R4年度：126件 (6) 居場所「エスコートおおぶ」の開設 電話、来所での相談延べ件数 R3年度：141件 R4年度：746件						
	3 おくやみ窓口の実施 遺族の負担軽減のため、亡くなった方に関する市役所での手続きをワンストップで行うおくやみ窓口を実施しました。 窓口利用件数 R3年度：232件 R4年度：450件						
	4 終活等支援の実施 本市独自のエンディングノートとして「さくらノート」を作成し、遺贈寄附の協定締結している金融機関とともに、終活セミナーを開催し周知を図りました。 セミナー実施回数 R3年度：2回 R4年度：5回						
	5 ヤングケアラー支援モデル事業の実施（令和4年11月から令和7年3月まで） 愛知県から受託したヤングケアラー支援モデル事業において、相談窓口設置、マンガ冊子作成、アンケート調査（市内小学5年生、中学2年生及び市内小中高校の教職員を対象）、広報紙及び市公式ウェブサイトでの広報並びに支援関係者向け研修会（119名参加）等の支援を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	年齢や属性を問わず包括的な相談に応じ必要な支援につなぐことや、亡くなった方に関する市役所での手続きを円滑に行う場を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ひきこもり支援事業により悩みを抱える人々に同じ境遇の人や支援機関と繋がる場を提供することができました。					
	効率性評価	遺贈協定による銀行との協働により遺族寄附も含めた就活セミナーを通して、効率的に終活についての周知を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,044,329	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,206,699	0	0	837,630		

76	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	76
	事務事業名称	成年後見制度利用促進事業					
	事業コスト(千円)	30,757	【うち人件費 14,269 うち減価償却費 529 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 認知症、知的障がいその他精神上の障がいなどにより、判断能力が十分でない人						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 成年後見制度を必要とする方が、地域で安心して生活が来ています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	成年後見に係る相談件数（延べ）		234	／	230	件	
	市長による成年後見審判申立件数		3	／	3	件	
				／			
実施内容	<p>1 成年後見制度の広報・啓発</p> <p>(1) 成年後見制度講演会の開催（8月27日、講師：住田敦子氏、参加者数：68名）</p> <p>(2) 成年後見啓発資料作成（3月発行、監修：渡辺哲雄氏、マンガ：棚園正一氏、発行部数：1,000部） 身近な事例をマンガ形式で作成し、市内福祉関係施設、市内金融機関等へ配布・啓発しました。</p> <p>2 専門的な相談窓口の設置（4月1日）</p> <p>認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力が不十分な人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する相談窓口を設置し、相談支援員が相談に応じました。相談件数：234件</p> <p>3 後見人等への支援（支援回数：41回）</p> <p>地域連携ネットワークを活用して専門職後見人と関係機関の連携を促進し、後見業務を支援しました。</p> <p>4 各種会議の開催</p> <p>(1) 大府市成年後見制度利用促進審議会（基本計画の進捗管理のため実施） 開催回数 R4：1回</p> <p>(2) 受任者調整会議・事例検討会議（受任調整やサービスの適正化のため実施） 開催回数 R4：5回</p> <p>5 報酬費用等の助成</p> <p>成年後見制度を必要とする誰もが利用できるよう申立費用、後見人等への報酬助成を実施しました。</p> <p>(1) 成年後見制度審判申立費用の助成 助成件数：0件</p> <p>(2) 後見人等への報酬費用助成 助成件数：6件</p> <p>(3) 後見監督人等への報酬費用助成 助成件数：0件</p> <p>6 法人後見受任体制の整備</p> <p>親族や専門職の受任が難しい場合でも、成年後見制度の利用の促進ができるよう、大府市社会福祉協議会へ委託して法人後見受任体制を整えました。</p> <p>7 市長による成年後見審判申立</p> <p>本人や親族などによる成年後見の申立てが期待できず、本人の状態が放置できない状況の場合、市長がこれらに代わって申立てを行いました。</p> <p>市長申立て件数 R2年度：5件 R3年度：2件 R4年度：3件</p>						
	事業の評価	妥当性評価	成年後見制度の利用の促進は、法に定められた地方公共団体の責務とされているため、市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	専門的な相談窓口を設置し、制度の利用を検討する家族や関係機関の相談に応じました。					
	効率性評価	地域連携ネットワークを活用し、関係機関と連携することで効率的な成年後見制度の利用を促進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,917,444	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,278,052	0	0	9,639,392		

77	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	77
	事務事業名称	高齢者虐待防止事業					
	事業コスト(千円)	8,419	【うち人件費 7,895 うち減価償却費 293 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民一般						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	高齢者の虐待が防止されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	高齢者の虐待対応件数（実人数）		76	／	60	人	
				／			
				／			
実施内容	<p>1 高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催 医師、弁護士、民生児童委員、警察、保健所、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携を図り、虐待の未然防止及び通報や届出のあった虐待に対する迅速で適切な対応を実施するとともに、障がい者の差別を解消するため、高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会を開催しました。 開催回数 R2年度：2回（うち1回は書面開催） R3年度：2回（うち1回は書面開催） R4年度：2回（うち1回は書面開催）</p>						
	<p>2 高齢者虐待に関するアンケートの実施 高齢者虐待の実態を把握し、その対策や効果的な支援を検討するため、高齢者虐待に関するアンケートを実施しました。 R2年度：回答数393人 被虐待者72人 R3年度：回答数394人 被虐待者77人 R4年度：回答数391人 被虐待者76人</p>						
	<p>3 高齢者虐待への専門的な相談及び支援 高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 R2年度：71人 R3年度：61人 R4年度：76人</p>						
事業の評価	妥当性評価	高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の生命、財産を守り、尊厳を保つために関係機関と連携して支援をすることは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	関係機関との連携やアンケートによる実態把握を行い、虐待防止への意識を高めました。					
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	209,308	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		33,914	0	0	175,394		

78	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	78
	事務事業名称	障がい者虐待防止事業					
	事業コスト(千円)	6,991	【うち人件費 6,598 うち減価償却費 255 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民一般						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	障がい者の虐待が防止されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数		17	／	14	回	
	障がい者の虐待対応件数(実人員)		39	／	26	人	
				／			
実施内容	1 障がい者虐待への専門的な相談及び支援 障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行いました。 相談及び対応件数（実人員） R2年度：24人 R3年度：27人 R4年度：39人						
	2 障がい者虐待アンケートの実施 障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施しました。 R2年度：回答数386人 被虐待者15人 R3年度：回答数387人 被虐待者15人 R4年度：回答数387人 被虐待者14人						
	3 虐待防止パンフレットの改訂 2年毎に更新する「高齢者や障がい者への虐待を防止するために（虐待防止啓発パンフレット）」について、よりわかりやすく見やすい内容に改訂しました。						
	4 障がい者虐待防止に関する啓発活動 市民や障がい福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行いました。 R2年度：15回 305人 R3年度：13回 239人 R4年度：17回 352人						
事業の評価	妥当性評価	障害者虐待防止法の定めにより、障がい者の生命、財産を守り、尊厳を保つための支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	出前講座を行う等の啓発活動を通して、虐待防止の意識を高めることができました。					
	効率性評価	高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会のネットワークを活用し、より効果的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	118,880	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		26,817	0	0	92,063		

79	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	79
	事務事業名称	人権擁護事業					
	事業コスト(千円)	6,227	【うち人件費 5,768 うち減価償却費 236 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、人権侵害被害者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	人権教室開催回数		5	／	8	回	
	街頭啓発開催回数		3	／	3	回	
				／			
実施内容	1 人権擁護委員が中心となって行う人権教室等の支援 (1) 乳幼児、園児、児童への紙芝居等による人権教室の開催 児童（老人福祉）センター5か所計5回開催 (2) 中学生を一日人権擁護委員として委嘱 2校9人を委嘱 (3) 地域、団体等からの依頼による人権教室の開催 実績なし						
	2 人権擁護委員が行う街頭啓発活動の支援 (1) 人権擁護委員の日(6月4日) げんきの郷にて啓発物品配布 (2) 福祉・健康フェア(9月25日) 石ヶ瀬会館にてブース設置、啓発物品配布 (3) 人権週間(12月10日) マックスパリュにて啓発物品配布						
	3 作文、ポスター等の募集及び展示 (1) 作文の募集（対象：小学生） 応募数 R2年度：新型コロナの影響により中止、R3年度：332点、R4年度：293点 (2) ポスター等の募集（対象：小中学生） 応募数 R2年度：3,812点、R3年度：4,035点、R4年度：3,770点 (3) ポスター等入選作品の展示（県入選作品を市役所1階ロビーにて展示） 展示数 R2年度：9点、R3年度：16点、R4年度：7点						
	4 人権広報大使おぶちゃんによる啓発 人権擁護委員の日(6月4日)及び人権週間(12月10日)に、街頭啓発を実施						
	5 職員向けの人権研修会開催(6月1日) 愛知県人権推進課職員を講師に招き、職員を対象として人権総論について学ぶ研修会を開催						
事業の評価	妥当性評価	人権意識を高め、人権侵害を抑止していくためにも、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	大人だけでなく、園児や児童のような低年齢から人権啓発活動を行うことにより、人権意識の醸成に役立っています。					
	効率性評価	人権擁護委員や法務局との連携・協働で、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	205,059	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	205,059		

80	款・項・目	3・1・8	目名称	福祉総合相談費	目の決算額	38,207,022	80																															
	事務事業名称	相談事業																																				
	事業コスト(千円)	6,722	【うち人件費 4,585 うち減価償却費 128 】																																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																					
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。																																					
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																																
	よろず相談開催回数		44	/	44	回																																
	法律相談開催回数		48	/	48	回																																
	登記相談開催回数		12	/	12	回																																
実施内容	1 市民相談の実施 (1) よろず相談（毎月第1～4木曜日） R2年度：46回、R3年度：46回、R4年度：44回 （併設）人権相談（毎月第1・4木曜日） R2年度：23回、R3年度：22回、R4年度：21回 （併設）行政相談（毎月第3木曜日） R2年度：9回、R3年度：12回、R4年度：12回 (2) 法律相談（毎月第1～4金曜日、定員6人予約制、多重債務相談も併せて実施） R2年度：48回、R3年度：48回、R4年度：48回 (3) 登記相談（毎月第1水曜日） R2年度：12回、R3年度：12回、R4年度：12回 (4) 不動産相談（毎月第3水曜日） R2年度：9回、R3年度：11回、R4年度：11回 (5) その他 特設人権相談を6月2日、特設行政書士相談会を10月4日、特設司法書士相談会を10月5日、 特設行政相談を10月20日に開催しました。																																					
	相談別件数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>相談</th> <th>よろず</th> <th>法律</th> <th>登記</th> <th>不動産</th> <th>窓口</th> <th>電話</th> <th>合計</th> <th>R3年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>41件</td> <td>251件</td> <td>46件</td> <td>22件</td> <td>103件</td> <td>113件</td> <td>576件</td> <td>771件</td> </tr> </table> 内容別件数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>内容</th> <th>家事</th> <th>民事</th> <th>行政</th> <th>労働</th> <th>合計</th> <th>R3年度</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>277件</td> <td>209件</td> <td>63件</td> <td>27件</td> <td>576件</td> <td>771件</td> </tr> </table>							相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	電話	合計	R3年度	件数	41件	251件	46件	22件	103件	113件	576件	771件	内容	家事	民事	行政	労働	合計	R3年度	件数	277件	209件	63件	27件	576件
相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	電話	合計	R3年度																														
件数	41件	251件	46件	22件	103件	113件	576件	771件																														
内容	家事	民事	行政	労働	合計	R3年度																																
件数	277件	209件	63件	27件	576件	771件																																
事業の評価	妥当性評価	市民の日常生活における困りごとに関する相談窓口を設けることにより、市民の福祉増進につながるため、市が実施すべき事業です。																																				
	有効性評価	市民からの相談に対して効果的な解決方法を考え、必要に応じて適切な相談機関を紹介するなど、速やかに困りごとを解決できるよう事業を実施しました。																																				
	効率性評価	予約制としている法律相談についてはキャンセル待ちも受け付け、さらに当日の空き枠がある場合は庁内掲示板で周知するなど、効率的に事業を実施しました。																																				
事業費	左の財源内訳																																					
	1,999,204	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																	
		0	0	0	1,999,204																																	

81	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	502,602,359	81
	事務事業名称	子ども・子育て支援事業計画推進事業					
	事業コスト(千円)	6,675	【うち人件費 5,219 うち減価償却費 223 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民及び事業者等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	子ども・子育て会議の開催回数		3	／	2	回	
	子ども・子育て応援基金活用事業数		16	／	17	事業	
実施内容	1 子ども・子育て支援法第72条の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を開催しました。						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	開催回数	年2回	年2回 (うち書面1回)	年3回			
	委員数	18人	18人	10人			
	2 第2期大府市子ども・子育て支援事業計画（大府市次世代育成支援対策行動計画を含む。）に基づき各事業の進捗管理をしました。また、社会情勢や利用実態等に応じ、中間年の見直しを行いました。						
(1) 計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間							
(2) 検証内容 教育・保育の量の見込みに対する確保方策 地域子ども・子育て支援事業に該当する各事業の目標値と確保方策 次世代育成支援事業に該当する各年度の目標値と確保方策							
(3) 周知方法 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の検証及び評価結果、改訂版の第2期大府市子ども・子育て支援事業計画を市公式ウェブサイトで公表しました。							
3 子ども・子育て応援基金の活用 産後ケアの支援・産婦健康診査の拡充、子どもの体力向上プロジェクトの推進、認定保育室入所の第2子に対する補助拡充、中学生への学習支援、放課後クラブ開所時間の延長、中学生への英語検定料補助、中3高3インフルエンザ予防接種補助、新生児聴覚検査、小児がん治療児への再接種費用補助、子ども減免（国保税）（一般会計繰出金）、多胎児世帯に対する支援、プログラミング教育の充実、家庭で子育て応援クーポン交付事業、医療的ケア児学校等訪問看護事業、小中学生への数学検定料補助、バイオリンによる音楽教育の推進							
4 子どものつながりの場づくり 旧共長出張所においてフードドライブを実施しました。（利用世帯数 延べ546世帯）							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子ども・子育て会議を開催し、計画に定めた各種事業の達成状況について点検・評価を行いました。					
	効率性評価	子ども・子育て支援法に基づく計画と次世代育成支援対策行動計画を一本化することで、効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	202,026,349	790,000	0	761,869	200,474,480		

82	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	502,602,359	82
	事務事業名称	家庭児童相談室事業					
	事業コスト(千円)	13,780	【うち人件費 12,005 うち減価償却費 513 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童を扶養又は監護している者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	相談件数（延べ）		3,371	/	3,500	件	
	実務者会議継続管理件数		62	/	50	件	
	新規対応件数		23	/	37	件	
実施内容	1 家庭児童相談 児童の健全育成を図るとともに、支援対象児童等に係る諸問題に対応するため、面談等を行いました。必要に応じて関係機関と連携し、問題の早期対応と解決に結びつけることができ、児童虐待防止につなげることができました。 相談件数（延べ）R2年度：3,304件 R3年度：3,552件 R4年度：3,371件 (1) 相談対象児別内訳 ①幼児：1,388件 ②小学生：1,427件 ③中高生：450件 ④その他：106件 (2) 相談方法の内訳 ①電話：2,293件 ②訪問：114件 ③面接：793件 ④会議等：171件						
	2 要保護児童対策地域協議会代表者会議 関係機関の代表者により、要保護児童家庭への対応を協議しました。 開催回数 R2年度：2回 R3年度：2回 R4年度：2回						
	3 要保護児童対策地域協議会実務者会議 進行管理や困難事例について関係機関からの助言を受けて対応方法を検討し、要保護児童家庭の支援へつなげることができました。 開催回数 R2年度：12回 R3年度：12回 R4年度：12回						
	4 児童虐待防止の啓発 全国児童虐待防止推進月間にあわせ、令和4年10月25日（火）から11月6日（日）まで、市民健康ロビーにおいて、児童虐待防止啓発のパネル展示を実施しました。						
	5 子育て短期支援事業 児童を養育している家庭の保護者が、疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、利用できる一時的養育の場を児童福祉施設に設置しました。 利用人数 R2年度：0人 R3年度：0人 R4年度：0人						
	6 里親制度のPR (1) 里親養育体験発表会：2回開催 令和4年7月22日（金）参加者40人 令和5年1月15日（日）参加者44人 (2) 里親制度啓発パネル展示 令和4年10月25日（火）から11月6日（日）まで、児童虐待防止啓発と合わせて実施しました。						
	事業の評価	妥当性評価	児童虐待の防止等に関する法律に基づき、要保護児童家庭支援のためのネットワーク強化と連携調整を行うことは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		児童虐待防止の啓発活動を実施し、市民や関係機関の虐待防止の意識を高めることができました。					
効率性評価		児童虐待防止関係機関の役割分担を明確にすることで、効率的に個別の支援につなげることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,333,729	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		570,500	0	0	763,229		

83	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	502,602,359	83
	事務事業名称	子ども会育成事業					
	事業コスト(千円)	13,431	【うち人件費 7,232 うち減価償却費 309 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多くの子どもたちが加盟し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	単位子ども会数		90	/	100	単子	
	会員数		2,649	/	3,320	人	
実施内容	1 財政的支援の実施 大府市子ども会連絡協議会に対し活動の補助を行いました。子ども会役員の負担軽減を図るため単位子ども会活動費補助金を子ども会連絡協議会補助金として一括交付しました。						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	単位子ども会(単子)		101	95	90		
	会員数(人)		3,148	2,893	2,649		
	1~6年生児童数(人)		5,797	5,854	5,858		
	加入率(%)		54.3	49.4	45.2		
	(いずれも補助金申請時現在)						
	2 子ども会大会・子ども会交流会の開催 全単位子ども会を対象に子ども会大会とチャレンジゲーム大会(高学年の部)を実施しました。低学年の部は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止しました。 当日の運営は、大府市ジュニアリーダーズクラブが一部担っています。						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	子ども会大会(人)		中止	中止	96		
チャレンジゲーム大会(人)		中止	中止	95			
3 子ども会加入の促進 (1) 小学校を通じて加入促進チラシを配布しました。 (2) 子育てガイドブックに子ども会PRの記事を掲載しました。 (3) 児童(老人福祉)センターだよりに子ども会PRの記事を掲載しました。							
4 子ども会育成事業 (1) 子ども会育成事業を社会福祉協議会へ成果連動型(PFS形式)で委託しました。 (2) コミュニティ連絡協議会と子ども会との意見交換会を実施しました。 (3) 関連部署の職員による大府市子ども会の在り方検討会議を2回開催しました。 (4) 児童(老人福祉)センターにおける子ども会支援マニュアルを策定しました。							
事業の評価	妥当性評価	子ども会は、地域や学年を超えた交流の場であり、児童の健全育成を行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各単位子ども会の創意工夫で、新型コロナウイルス感染症が流行している中で、できる範囲の行事を企画し、有意義な活動ができました。					
	効率性評価	社会福祉協議会へ委託することにより、円滑な業務連携が図られるとともに、活動を支援することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,932,520	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,932,520		

84	款・項・目	3・2・1	目名称	児童福祉総務費	目の決算額	502,602,359	84
	事務事業名称	父子・母子寡婦福祉推進事業					
	事業コスト(千円)	8,173	【うち人件費 6,075 うち減価償却費 131 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 父子・母子寡婦家庭						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 父子家庭、母子家庭、寡婦の生活の安定を図るとともに、自立支援を目指します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	母子・父子自立支援員による相談件数		228	／	230	件	
	母子家庭等自立支援給付金支給件数		4	／	2	件	
				／			
実施内容	1 母子・父子自立支援員による相談 母子・父子自立支援員を配置し、母子寡婦福祉資金貸付、就業支援策、養育費の確保等の相談に対応しました。 R2年度：250件 R3年度：230件 R4年度：228件						
	2 母子家庭等自立支援給付金の支給 (1) 自立支援教育訓練給付金 職業能力開発講座を受講する方に給付金を支給しました。 R2年度：0件 R3年度：2件 R4年度：3件 (2) 高等職業訓練促進給付金の支給 就職に有利な資格を取得するために、養成機関で修業する方に給付金を支給しました。 R2年度：1件 R3年度：0件 R4年度：1件						
	3 養育費不払いへの対応 ひとり親家庭が取り決められた養育費を確保するために、公正証書等作成及び養育費保証契約に係る費用を補助しました。 (1) 公正証書等作成に係る費用の補助 R3年度：8件 R4年度：14件 (2) 養育費保証契約保証料の補助 R3年度：1件 R4年度：0件						
	4 コロナ禍におけるひとり親家庭への支援の強化 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困難に直面するひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、オンラインによる相談支援を実施できる環境を整えました。 オンライン相談 R3年度：0件 R4年度：0件						
事業の評価	妥当性評価	父子家庭、母子家庭、寡婦が健全な家庭生活を営むための生活支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	父子・母子自立支援員による相談や母子家庭自立支援給付金の支給により、安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	児童扶養手当の事務と連携することで、養育費不払いへの対応事務を効率的に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,985,435	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,397,000	0	0	588,435		

主要事業No. 147

主要事業No. 147

85	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,134,167,581	85
	事務事業名称	子育て世帯等臨時特別支援事業					
	事業コスト(千円)	5,751	【うち人件費 1,491 うち減価償却費 64 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 18歳以下の児童を養育する保護者（令和4年度のみ4月1日生まれ）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国の制度を補完し、給付金の対象を全世界帯とすることで、全ての子どもたちに対する経済的な支援を行う。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	大府市子どものための臨時特別給付金支給対象児童数		0	／	10	人	
				／			
				／			
実施内容	1 大府市子どものための臨時特別給付金 令和3年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外となった令和4年4月1日生まれの児童を養育する保護者に対し、国の基準に基づき児童1人につき100,000円を支給することになっていましたが、対象児童は無く、支給実績はありませんでした。						
	2 子育て世帯への臨時特別給付金（繰越明許費より支出） 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、児童1人につき100,000円（先行給付50,000円追加給付50,000円）の給付金を対象児童41人に支給しました。						
	3 子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金）（繰越明許費より支出） 子育て世帯への臨時特別給付金の基準日より後の離婚等によって新たに対象児童の養育者となっているにもかかわらず給付金を受け取ることができなかった世帯に対し、国の基準に基づき児童1人につき100,000円の給付金を対象児童1人に支給しました。						
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国の基準で対象外となっている世帯に対しても、市独自の給付金を支給することでより多くの子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的としています。					
	効率性評価	児童手当支給対象者情報を基に効率的に対象者を確認することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,204,840	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,204,840	0	0	0		

86	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,134,167,581	86
	事務事業名称	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					
	事業コスト(千円)	69,139	【うち人件費 1,565 うち減価償却費 67 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	低所得の子育て世帯 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ひとり親世帯への支給児童数		608	／	750	人	
	その他世帯への支給児童数		738	／	1,000	人	
				／			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行うため、国の制度に基づき、児童1人につき50,000円の給付金を支給しました。						
	<p>1 ひとり親世帯への支給(令和4年5月から支給) 対象児童608人に対して支給しました。</p> <p>2 その他世帯への支給(令和4年6月から支給) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯の対象児童738人に対して支給しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	国の制度に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する低所得の子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	迅速に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯等の経済的負担を軽減することができました。					
	効率性評価	児童手当、児童扶養手当支給対象者情報を基に効率的に給付金を支給することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	67,515,461	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		67,515,461	0	0	0		

87	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,134,167,581	87
	事務事業名称	子育て世帯生活応援特別給付金給付事業					
	事業コスト(千円)	64,473	【うち人件費 1,565 うち減価償却費 67 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	低所得の子育て世帯 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ひとり親世帯への支給児童数		351	／	750	人	
	その他世帯への支給児童数		905	／	1,000	人	
				／			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行うため、市独自の事業として、児童1人につき50,000円の給付金を支給しました。						
	<p>1 ひとり親世帯への支給(令和4年12月から支給) 対象児童351人に対して支給しました。</p> <p>2 その他世帯への支給(令和4年11月から支給) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯の対象児童905人に対して支給しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市独自の給付金を支給することで低所得の子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。					
	効率性評価	児童手当、児童扶養手当支給対象者情報を基に効率的に給付金を支給することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	62,850,252	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		59,950,000	0	2,900,252 (基金2,900,252)	0		

88	款・項・目	3・2・2	目名称	児童手当費	目の決算額	2,134,167,581	88
	事務事業名称	子育て世帯臨時特別給付金給付事業					
	事業コスト(千円)	172,834	【うち人件費 596 うち減価償却費 26 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子育て世帯						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子育て世帯の経済的負担が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給児童数		12,160	/	12,500	人	
	大府市子育て世帯臨時特別給付金支給児童数		4,890	/	5,000	人	
				/			
実施内容	1 愛知県子育て世帯臨時特別給付金の支給(令和4年11月から支給) 食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、県の基準に基づき、児童1人につき10,000円の給付金を対象児童12,160人に支給しました。						
	2 大府市子育て世帯臨時特別給付金の支給(令和4年11月から支給) 愛知県の給付金の対象とならない所得超過世帯等を対象に、市独自で児童1人につき10,000円の給付金を対象児童4,890人に支給しました。						
事業の評価	妥当性評価	食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県の基準で対象外となっている世帯に対しても、市独自の給付金を支給することでより多くの子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。					
	効率性評価	児童手当支給対象者情報を基に効率的に給付金を支給することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	172,216,225	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		172,033,179	0	183,046 (基金183,046)	0		

89	款・項・目	3・2・3	目名称	子ども医療費	目の決算額	596,817,171	89
	事務事業名称	子ども医療費支給事業					
	事業コスト(千円)	606,135	【うち人件費 8,693 うち減価償却費 223 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子ども医療受給者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	年間医療費助成額		587,736	／	585,925	千円	
	1月当たり平均受給資格者数		16,631	／	16,806	人	
				／			
実施内容	年間医療費助成額 R2年度：466,101,679円 R3年度：572,638,556円 R4年度：587,735,580円 1月当たり平均受給資格者数 R2年度：14,381人 R3年度：14,286人 R4年度：16,631人 (内訳)						
	1 小学校入学前までの入院、通院分と中学校卒業までの入院分の助成を行いました。（県補助対象）						
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	1月当たり平均受給資格者数		6,171人	5,984人	5,792人		
	年間医療費助成額		213,105,880円	277,419,302円	269,967,821円		
	1人当たり医療費		34,533円	46,360円	46,610円		
	年間助成件数		94,988件	114,305件	119,864件		
	2 小学校入学から中学校卒業までの通院分の助成を行いました。（市単独分）						
	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	1月当たり平均受給資格者数		8,210人	8,302人	8,329人		
年間医療費助成額		252,995,799円	295,219,254円	307,767,693円			
1人当たり医療費		30,816円	35,560円	36,951円			
年間助成件数		100,460件	114,892件	123,054件			
3 中学校卒業から18歳年度末までの入通院分の助成を行いました。（令和4年10月診療分より） (市単独分、通院については1割自己負担あり)							
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1月当たり平均受給資格者数				2,510人			
年間医療費助成額				10,000,066円			
1人当たり医療費				3,984円			
年間助成件数				5,696件			
事業の評価	妥当性評価	子育てに必要となる医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県の子ども医療費助成制度を拡張して助成することにより、子育て中の若い世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに寄与することができました。					
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	596,817,171	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		133,562,000	0	0	463,255,171		

90	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	208,614,317	90
	事務事業名称	児童センター統括事業					
	事業コスト(千円)	28,388	【うち人件費 13,421 うち減価償却費 1,262 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数		2	／	2	回	
	施設の緊急修繕・営繕件数		14	／	26	件	
				／			
実施内容	1 児童老人福祉センター及び児童センターの運営方針や利用に関することを審議するため、児童老人福祉センター等運営委員会(委員数6名)を開催しました。 開催回数 R2年度:2回 R3年度:2回 R4年度:2回						
	2 市内児童(老人福祉)センター館長及び子どもステーション所長が出席し、センターの運営事務について協議するため、館長会議を実施しました。 開催回数 R2年度:12回 R3年度:12回 R4年度:12回						
	3 統括的な施設の維持管理を実施しました。 (1) 建物修繕 R2年度:18件 R3年度:23件 R4年度:14件(空調機洗浄整備修繕等) (2) 施設運営に必要な消耗品 R2年度:16件 R3年度:4件 R4年度:2件(消火器等) (3) 施設用品 R2年度:10件 R3年度:5件 R4年度:3件(デジタル印刷機等)						
	4 親子運動遊びイベント 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止しました。						
	5 減塩講座の実施 北山児童センターと共長児童センターにおいて、子ども会会員等に対する減塩講座(塩分控えめ手作りピザ)を株式会社スギ薬局の協力を得ながら公民館で実施しました。						
	6 NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業の実施 国の進めるモデル事業として東山児童老人福祉センターにおいて、NPO法人みらいっこ及びNPO法人響愛学園による子ども向けの音楽体験やパラミュージックコンサートを実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩の場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩の場など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	運営委員会や館長会議における事業評価の実施や統括的に施設管理を行うことによって効率的な事業運営ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	13,772,215	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		990,000	0	590	12,781,625		

主要事業No. 142

主要事業No. 142

91	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	208,614,317	91
	事務事業名称	石ヶ瀬児童老人福祉センター事業					
	事業コスト(千円)	25,795	【うち人件費 15,252 うち減価償却費 6,257 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	年間利用人数		33,184	／	30,000	人	
	年間行事回数		693	／	550	回	
	施設修繕		5	／	3	件	
実施内容	1 年間利用人数 令和2年度：33,100人 令和3年度：25,594人 令和4年度：33,184人						
	2 児童健全育成事業						
			R2年度		R3年度		R4年度
	一般行事（時節行事、運動的なもの、伝承遊びなど）	年間行事実施数	181回		168回		184回
		参加人数	1,702人		1,724人		2,508人
	子どもクラブ	年間行事実施数	137回		126回		166回
		参加人数	1,517人		1,339人		1,687人
	子ども体育教室	年間行事実施数	45回		40回		61回
		参加人数	378人		574人		736人
	3 子育て支援交流事業						
			R2年度		R3年度		R4年度
	自由参加あそびサークル「あんぱんまん」	年間行事実施数	71回		85回		95回
		参加人数	1,866人		2,424人		2,579人
	ファミリークラブの育成（親子教室）	参加人数	798人		262人		557人
	子どもの体力向上のための子育て支援講座	年間行事実施数	2回		2回		2回
参加人数		34人		34人		42人	
4 地域交流事業							
		R2年度		R3年度		R4年度	
ふれあい行事	年間行事実施数	123回		112回		185回	
	参加人数	1,622人		1,346人		3,087人	
5 高齢者生きがい事業							
		R2年度		R3年度		R4年度	
老人趣味のクラブ	参加人数	5,406人		7,234人		8,640人	
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用時間を午前9時から午後5時までとし、行事も人数制限等を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所作り、子育て支援、高齢者の憩いの場所など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	公民館、コミュニティー、地域ボランティアの方々と協働して事業を開催することで効率的な事業運営ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,255,668	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	10,770 (基金8,500)	4,244,898		

92	款・項・目	3・2・4	目名称	児童センター費	目の決算額	208,614,317	92
	事務事業名称	児童センター指定管理事業					
	事業コスト(千円)	72,774	【うち人件費 2,311 うち減価償却費 4,506 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値		／	令和4年度計画値	単位
	年間利用人数(神田児童老人福祉センター北崎分館)		11,235		／	26,600	人
	年間利用人数(共和西児童老人福祉センター)		27,408		／	54,400	人
	年間利用人数(東山児童老人福祉センター)		24,525		／	40,000	人
実施内容	神田児童老人福祉センター北崎分館、共和西児童老人福祉センターに加え、令和4年度から東山児童老人福祉センターを指定管理者制度により運営しました。						
		北崎分館		共和西		東山	
	1 指定管理者	大府市社会福祉協議会		大府市社会福祉協議会		NPO法人みらいっこ	
	2 指定期間	R2. 4. 1~R12. 3. 31		H31. 4. 1~R6. 3. 31		R4. 4. 1~R9. 3. 31	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
	3 年間利用者数	10,487人	11,235人	25,411人	27,408人		24,525人
	4 開館日数	318日	318日	318日	318日		318日
	5 事業の内容						
	一般行事	34回 375人	43回 569人	57回 908人	61回 954人		70回 1,026人
	子どもクラブ	49回 415人	66回 581人	103回 1,172人	133回 1,561人		95回 1,136人
	自由参加サークル	80回 497人	95回 715人	99回 2,608人	107回 2,827人		97回 1,840人
	子育て世代講座	50回 285人	83回 317人				24回 932人
	趣味のクラブ	480回 3,693人	554回 4,571人	801回 5,049人	1,000回 6,564人		895回 6,569人
	ふれあいサロン	※	※	※	3回 15人		8回 112人
	多世代交流事業	43回 954人	68回 975人	154回 2,427人	171回 2,203人		157回 2,633人
提案事業・自主事業	自由参加サークルを土曜日に開催し父親参加を促進		リトミックの開催、子ども会との協働事業を開催			創造性・音楽体験・お仕事体験事業など実施	
※印は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法で規定された児童の健全育成活動の拠点及び高齢者の憩いの場を提供する観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の安全な居場所づくり、子育て支援、高齢者の憩いの場の提供など、市民サービスの向上につながり利用者に喜ばれています。					
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウや人材を活かした、質が高く満足度の高いサービスを、効率的に提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	65,888,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,067,394 (基金913,000)	64,821,306		

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	93		
	事務事業名称	保育所運営事業							
	事業コスト(千円)	1,191,353	【うち人件費 1,088,747 うち減価償却費 51,375】						
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)								
	保育を必要とする就学前の児童と保護者								
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。								
評価指標	指標名		令和4年度実績値		／	令和4年度計画値	単位		
	保護者の満足度		96.4		／	100	%		
	障がいや外国につながりを持つ子どもの受け入れをしている園数		12		／	12	園		
実施内容	1 定員及び入所児童数								
	園名	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
		定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	大府保育園	314	266	314	239	-27	314	240	1
	桃山保育園	124	101	124	81	-20	124	65	-16
	柘山保育園	216	164	216	150	-14	216	139	-11
	横根保育園	135	67	135	20	-47	135	7	-13
	北崎保育園	113	84	113	74	-10	113	72	-2
	追分保育園	135	110	135	105	-5	135	96	-9
	荒池保育園	236	185	236	232	47	236	228	-4
	共長保育園	129	97	129	39	-58	129	8	-31
	長草保育園	105	80	105	67	-13	105	79	12
	吉田保育園	128	85	128	72	-13	128	65	-7
	米田保育園	125	82	125	88	6	125	89	1
若宮保育園	229	152	229	132	-20	229	129	-3	
合計	1,989	1,473	1,989	1,299	-174	1,989	1,217	-82	
2 保育実施率[保育実施児(特別利用保育を含まない。)/定員]									
R2 73.4% R3 64.7% R4 60.5%(1,203/1,989)									
3 入所率[全保育園児/定員] R2 74.1% R3 65.3% R4 61.2%(1,217/1,989)									
4 0歳児保育実施園 R2 11園 R3 9園 R4 9園									
5 標準時間保育実施園(12時間以上保育) R2 12園(11園) R3 12園(11園) R4 12園(11園)									
6 保育料第3子無料化事業(事業費) R2 53人(22,379,100円) R3 57人(27,475,790円)									
R4 46人(20,115,590円)									
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市町村の責務であることが、児童福祉法に規定されています。							
	有効性評価	利用者個々の生活状況やニーズに応じた保育を実施したほか、保護者からの子育て相談を実施し、きめ細やかな保育サービスを提供することができました。							
	効率性評価	民間事業者の増加により、多様化するニーズにも対応が可能となり、公立・私立ともそれぞれの特性を生かし、効率的な運営ができました。							
事業費	左の財源内訳								
	50,222,738	国県支支出金		地方債		その他		一般財源	
		9,918,380		0		12,328,650 (基金2,198,295)		27,975,708	

93	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	93
	事務事業名称	保育所運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>7 地域子育て支援事業 保育園開放（中止）、園庭開放（中止）、子育て相談（随時）</p> <p>8 園児の健康管理 嘱託医による健康診断（年3回） 嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）</p> <p>9 広域入所実績 R2 委託 6人 受託 1人 R3 委託 3人 受託 1人 R4 委託 0人 受託 1人</p> <p>10 保育料負担軽減及び無償化の実施</p> <p>11 子どもの体力向上プロジェクト「運動遊びプログラム」の実施</p> <p>12 新型コロナウイルス感染症による濃厚接触者等の発生に伴う自宅待機期間中に登園しなかった期間の保育料を返還しました。</p> <p>13 国県の補助金等を活用し、保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材を購入しました。</p> <p>14 公立保育園4園において、新たに総合保育支援システムを導入しました。</p> <p>15 保育施設利用申込みにおけるニーズの多様化へ対応するため、保育所A I 入所調整システムを導入し、市民サービスの向上及び事務の効率化を図りました。</p> <p>16 児童がバイオリンに親しみ、興味を持つ機会を提供するため、公立保育園全園の年長児を対象に、鈴木バイオリン製造株式会社によるバイオリン音楽会を開催しました。</p>				

94	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	94
	事務事業名称	給食事業					
	事業コスト(千円)	381,002	【うち人件費 219,377 うち減価償却費 17,837 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市立保育園12園に通う園児及び保護者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 食育基本法や大府市保育所食育計画に基づき、食育事業を充実します。生涯にわたり健康な生活を送ることができるよう、食に関わる事業運営をします。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	保健所指摘事項の改善割合		—	／	100	%	
	食に関する情報提供回数		10	／	8	回	
	食育事業の保護者の満足度		95.0	／	100	%	
実施内容	1 保健所による指摘事項の改善 新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所による食品衛生監視指導を中止しました。 改善件数／指摘件数（改善割合） R2 中止 R3 中止 R4 中止 より効率的で衛生的な作業ができるよう老朽化や故障した厨房備品の買い替えを行いました。						
	2 給食や食に関する情報提供 食育だより、献立表の発行、サンプルの展示を行いました。 食に関する情報提供回数 R2 9回 R3 10回 R4 10回 献立表の発行 R2 12回 R3 12回 R4 12回 サンプルの展示 R2 毎日 R3 毎日 R4 毎日 広報おおぶ給食5つ星レシピ R2 5回 R3 12回 R4 12回						
	3 食育事業 令和3年度に策定した大府市保育所食育計画2026に基づき、保育計画に食育を取り入れました。 園児が食に興味を持てるよう野菜の栽培体験を行い、収穫した野菜を給食で提供しました。保育士、給食調理員、看護師が絵本等を用いて食育を行いました。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、コロナ禍においても保護者が参加できるように食事風景の写真展示など食事参観の実施方法を工夫しました。 R2 5,551回、71,432人 R3 5,722回、75,287人 R4 5,885回、69,106人						
	4 朝食などに関するアンケートを実施し、園児の食生活の状況を把握しました。 朝食の欠食がある園児の割合 R2 4.8% R3 4.9% R4 5.7% 1人で朝食を食べている園児の割合 R2 3.8% R3 4.2% R4 3.7%						
	5 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は中止していた保護者を対象に調理員が講師を務める料理教室を感染症予防対策を徹底しながら実施しました。高血圧予防プロジェクトの取組として、子どもからはじめる減塩作戦をテーマにし、保育園で好評な減塩レシピの調理を親子で行いました。 料理教室 実施回数と参加人数 R2 中止 R3 中止 R4 2回 44人						
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法・児童福祉施設最低基準・保育所保育指針などに基づく、給食の提供、食育事業の推進は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	食育事業として「食」に関する知識や重要性について様々な機会を通して啓発しました。また、大府市保育所食育計画2026を策定し食に関する新たな課題に対応できるよう検討を行いました。					
	効率性評価	土曜日、夏休み、年末年始期間において、園児の通園日数を把握し、食材発注を調整し、廃棄食材や残菜の削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	172,614,592	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	68,751,055	103,863,537			

95	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	95			
	事務事業名称	私立保育園運営事業								
	事業コスト(千円)	1,025,860	【うち人件費 8,529 うち減価償却費 366 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）									
	私立認可保育園									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。									
評価指標	指標名		令和4年度実績値		／	令和4年度計画値	単位			
	私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）		87.7		／	80	%			
					／					
					／					
実施内容	1 定員及び入所児童数									
			令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	園名		定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減
	共和保育園		157	146	146	143	-3	150	145	2
	大府大和キッズ保育園		60	12	60	18	6	60	15	-3
	そびあ保育園大府もりおか		23	21	23	23	2	23	21	-2
	大府大和明成保育園		75	61	99	86	25	110	95	9
	大府大和共栄保育園		95	91	120	110	19	100	92	-18
	石ヶ瀬保育園		74	70	90	87	17	90	85	-2
	そびあ保育園おいわけ		/	/	/	/	/	31	29	29
	東山ガーデニア保育園(※)		78	81	110	111	30	/	/	-111
	かんだ保育園		72	57	90	92	35	90	77	-15
	ビオーズよこね保育園		59	25	89	71	46	105	92	21
	そびあ保育園共和西		36	30	36	36	6	36	36	0
アスク共和東保育園		205	188	205	193	5	205	195	2	
合計		934	782	1,068	970	188	1,000	882	-88	
※令和4年4月に認定こども園へ移行										
入所率〔全保育園児/定員〕 R2 83.7% R3 90.8% R4 88.2% (882/1,000)										
2 保育実施状況										
(1) 保育短時間(8時間)				平日：午前8時～午後4時		土曜日：午前8時～午後3時				
(2) 保育標準時間(11時間)				平日：午前7時～午後6時		土曜日：午前7時～午後3時				
3 延長保育 全園で実施（平日午後7時、土曜午後3時まで。石ヶ瀬は土曜午後6時、アスク共和東は平日・土曜午後8時まで実施。）										
4 祝日保育 アスク共和東で午前7時から午後7時まで実施										
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な保育所運営がなされ、コストの縮減が図られました。								
事業費	左の財源内訳									
			国県支出金	地方債		その他		一般財源		
	1,016,959,094		642,159,889	0		110,360,524 (基金10,025,500)		264,438,681		

95	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	95
	事務事業名称	私立保育園運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	0歳児保育 全園で実施			
		生後8週から	石ヶ瀬		
		生後4か月から	共和、そびあ保育園大府もりおか・共和西・おいわけ、アスク共和東		
		生後6か月から	大和キッズ、大和明成、大和共栄、かんだ、ビオーズよこね		
	6	保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。			
	7	広域入所 R2 委託1人、受託1人 R3 委託3人、受託2人 R4 委託5人、受託0人			
	8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための補助金の交付 市内私立保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業、認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等の購入費用を補助しました。 R2 26施設 16,763,000円 (保育園11施設、幼保連携型認定こども園2施設、小規模保育事業4施設、認可外保育施設9施設) R3 25施設 8,993,000円 (保育園11施設、幼保連携型認定こども園2施設、小規模保育事業4施設、認可外保育施設8施設) R4 25施設 9,817,000円 (保育園11施設、認定こども園4施設、小規模保育事業3施設、認可外保育施設7施設)			
	9	新型コロナウイルス感染症による濃厚接触者等の発生に伴う自宅待機期間中に登園しなかった期間の保育料を返還しました。			
	10	民間保育事業所における施設整備費(大規模修繕)を補助をしました。 R4 1施設(共和) 5,415,000円			
	11	民間保育事業所の運営費(①施設整備費補助(小規模修繕)、②延長保育、③一時預かり、④低年齢児途中入所円滑化、⑤障がい児保育、⑥産休等代替、⑦第三者評価受審)を補助しました。 R2 9施設 15,399,000円 R3 9施設 27,676,000円 R4 10施設 31,775,000円			
	12	公私連携型民間保育所の運営費を補助しました。(アスク共和東) R2 33,750,000円 R3 27,412,000円 R4 29,677,000円			
	13	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等の処遇改善のため保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を交付しました。(R4.9月まで) R3 11施設 4,082,040円(R4.2~3月分) R4 11施設 14,163,660円(R4.4~9月分)			
	14	保育環境の向上を図るため、老朽化した備品の更新や施設の改修等に係る費用を補助しました。 R4 1施設(共和) 1,029,000円			
	15	物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 11施設 9,855,000円			

96	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323			96																																																														
	事務事業名称	地域型保育給付事業																																																																					
	事業コスト(千円)	122,829	【うち人件費 4,894 うち減価償却費 210 】																																																																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 保育を必要とする子どもと保護者及び保育を実施する事業者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間事業者の創意工夫により、充実した保育サービスが提供されています。																																																																						
評価指標	指標名				令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																																																															
	小規模保育事業所の定員充足率（年次ごとの平均）				97.0	／	80	%																																																															
実施内容	1 定員及び入所児童数																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">園名</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="3">令和3年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> <th>定員(人)</th> <th>入所児童数(人)</th> <th>児童数対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そびあ保育園おいわけ(※)</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td>-22</td> </tr> <tr> <td>保育園C O Z Y大府駅南</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>はな保育室きょうわ駅前</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>保育園さくらんぼ</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>71</td> <td>79</td> <td>82</td> <td>11</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>-27</td> </tr> </tbody> </table>									園名	令和2年度		令和3年度			令和4年度			定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	そびあ保育園おいわけ(※)	22	20	22	22	2			-22	保育園C O Z Y大府駅南	19	17	19	21	4	19	19	-2	はな保育室きょうわ駅前	19	18	19	19	1	19	18	-1	保育園さくらんぼ	19	16	19	20	4	19	18	-2	合計	79	71	79	82	11	57	55	-27
	園名	令和2年度		令和3年度			令和4年度																																																																
		定員(人)	入所児童数(人)	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減	定員(人)	入所児童数(人)	児童数対前年度増減																																																														
	そびあ保育園おいわけ(※)	22	20	22	22	2			-22																																																														
	保育園C O Z Y大府駅南	19	17	19	21	4	19	19	-2																																																														
	はな保育室きょうわ駅前	19	18	19	19	1	19	18	-1																																																														
	保育園さくらんぼ	19	16	19	20	4	19	18	-2																																																														
	合計	79	71	79	82	11	57	55	-27																																																														
	※令和4年4月に保育所へ移行 入所率〔全保育園児/定員〕 R2 89.9% R3 103.8% R4 96.5% (55/57)																																																																						
2 保育実施状況																																																																							
(1) 保育短時間(8時間) 平日：午前8時～午後4時 土曜日：午前8時～午後3時																																																																							
(2) 保育標準時間(11時間) 平日：午前7時～午後6時 土曜日：午前7時～午後3時 （保育園さくらんぼは平日：午前7時30分～、土曜日：午前9時～） （はな保育室きょうわ駅前は土曜日：～午後5時）																																																																							
3 延長保育 全園で実施（平日午後7時まで）																																																																							
4 0歳児保育 全園で実施																																																																							
<table border="1"> <tr> <td>生後4か月から</td> <td>保育園さくらんぼ、はな保育室きょうわ駅前</td> </tr> <tr> <td>生後6か月から</td> <td>保育園C O Z Y大府駅南</td> </tr> </table>									生後4か月から	保育園さくらんぼ、はな保育室きょうわ駅前	生後6か月から	保育園C O Z Y大府駅南																																																											
生後4か月から	保育園さくらんぼ、はな保育室きょうわ駅前																																																																						
生後6か月から	保育園C O Z Y大府駅南																																																																						
5 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。																																																																							
6 小規模保育事業所の運営費（①延長保育、②一時預かり）を補助しました。 （保育園C O Z Y大府駅南・はな保育室きょうわ駅前・保育園さくらんぼ） R3 4施設 1,065,000円 R4 3施設 537,000円																																																																							
7 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等の処遇改善のため保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を交付しました。（R4.9月まで） R3 4施設 829,740円（R4.2～3月分） R4 3施設 2,227,200円（R4.4～9月分）																																																																							
事業の評価	妥当性評価	多様化する保育ニーズに対応するため、民間活力を活用し、これを支援していくことは市が実施すべき事業です。																																																																					
	有効性評価	民間事業者の強みを生かし、利用者のニーズを取り入れながら柔軟かつ多様な幼児保育サービスを提供することができました。																																																																					
	効率性評価	民間活力を有効に活用したことで、効率的な小規模保育事業所の運営がなされ、コストの縮減が図られました。																																																																					
事業費	左の財源内訳																																																																						
	117,721,050	国県支出金	地方債		その他		一般財源																																																																
		76,380,325	0		473,000 (基金473,000)		40,867,725																																																																

96	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	96
	事務事業名称	地域型保育給付事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>8 保育所等におけるICT化を推進し、保育士等の業務負担を軽減するための備品購入費用等を補助しました。(保育園さくらんぼ) R4 1施設 750,000円</p> <p>9 感染症対策として必要な施設の改修や設備の整備等を行うための費用を補助しました。(保育園さくらんぼ) R4 1施設 1,029,000円</p> <p>10 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。(保育園COZY大府駅南・保育園さくらんぼ) R4 2施設 388,000円</p>				

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	97															
	事務事業名称	認定こども園事業																				
	事業コスト(千円)	661,522	【うち人件費 6,526 うち減価償却費 280 】																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																					
	教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者																					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。																					
評価指標	指標名				令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位														
	認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）				92.7	／	80	%														
						／																
実施内容	1 学校法人双峰学園 認定こども園ジーニアス幼稚園																					
	(1) 預かり実施時間																					
	ア 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時																					
	イ 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時																					
	ウ 保育標準時間（11時間） 平日 午前7時30分～午後6時30分																					
	(2) 利用人数																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>14人</td> <td>64人</td> <td>63人</td> <td>66人</td> <td>207人</td> </tr> </tbody> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	14人	64人	63人	66人	207人			
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																
	ジーニアス幼稚園	14人	64人	63人	66人	207人																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2号、3号</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジーニアス幼稚園</td> <td>3人</td> <td>17人</td> <td>14人</td> <td>16人</td> <td>23人</td> <td>23人</td> <td>96人</td> </tr> </tbody> </table>							2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	ジーニアス幼稚園	3人	17人	14人	16人	23人	23人
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計															
ジーニアス幼稚園	3人	17人	14人	16人	23人	23人	96人															
2 学校法人前嶋学園 大東くちなしの花こども園																						
(1) 預かり実施時間																						
ア 教育標準時間（4時間） 平日 午前10時～午後2時																						
イ 保育短時間（8時間） 平日 午前8時～午後4時																						
ウ 保育標準時間（11時間） 平日 午前7時～午後6時																						
(2) 利用人数																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大東くちなしの花こども園</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table>							1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	大東くちなしの花こども園	0人	2人	4人	5人	11人				
1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計																	
大東くちなしの花こども園	0人	2人	4人	5人	11人																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>2号、3号</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大東くちなしの花こども園</td> <td>6人</td> <td>16人</td> <td>14人</td> <td>22人</td> <td>19人</td> <td>18人</td> <td>95人</td> </tr> </tbody> </table>							2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	大東くちなしの花こども園	6人	16人	14人	22人	19人	18人	95人
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計															
大東くちなしの花こども園	6人	16人	14人	22人	19人	18人	95人															
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育と保育を一体的に行う認定こども園を支援していくことは、市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	利用者のニーズを取り入れながら、柔軟かつ多様な幼児教育・保育サービスを提供することができました。																				
	効率性評価	民間活力を有効に利用したことで、効率的な認定こども園の運営がなされ、コストの縮減が図られました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	654,710,436	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		449,756,709	0	998,000 (基金998,000)	203,955,727																	

97	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	97															
	事務事業名称	認定こども園事業																		
	事業コスト(千円)																			
実施内容	3 学校法人前嶋学園 パレットこども園																			
	(1) 預かり実施時間																			
	ア 教育標準時間(4時間) 平日 午前10時～午後2時																			
	イ 保育短時間(8時間) 平日 午前8時～午後4時																			
	ウ 保育標準時間(11時間) 平日 午前7時～午後6時																			
	(2) 利用人数																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パレットこども園</td> <td>0人</td> <td>57人</td> <td>56人</td> <td>60人</td> <td>173人</td> </tr> </tbody> </table>					1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	パレットこども園	0人	57人	56人	60人	173人			
	1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計														
	パレットこども園	0人	57人	56人	60人	173人														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2号、3号</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パレットこども園</td> <td>5人</td> <td>12人</td> <td>10人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table>					2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	パレットこども園	5人	12人	10人	19人	19人	19人
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計													
パレットこども園	5人	12人	10人	19人	19人	19人	84人													
4 社会福祉法人真人舎 東山ガーデンアこども園																				
(1) 預かり実施時間																				
ア 教育標準時間(6時間) 平日 午前8時30分～午後2時30分																				
イ 保育短時間(8時間) 平日 午前8時～午後4時																				
ウ 保育標準時間(11時間) 平日 午前7時～午後6時																				
(2) 利用人数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東山ガーデンアこども園</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>					1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	東山ガーデンアこども園	1人	2人	1人	1人	5人				
1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計															
東山ガーデンアこども園	1人	2人	1人	1人	5人															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>2号、3号</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東山ガーデンアこども園</td> <td>10人</td> <td>18人</td> <td>23人</td> <td>27人</td> <td>27人</td> <td>23人</td> <td>128人</td> </tr> </tbody> </table>					2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	東山ガーデンアこども園	10人	18人	23人	27人	27人	23人	128人
2号、3号	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計													
東山ガーデンアこども園	10人	18人	23人	27人	27人	23人	128人													
5 社会福祉法人聖英会 丘の上こども園 (名古屋市緑区)																				
(1) 預かり実施時間																				
教育標準時間(4時間) 平日 午前10時～午後2時																				
(2) 利用人数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1号</th> <th>満3歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丘の上こども園</td> <td>10人</td> <td>29人</td> <td>25人</td> <td>29人</td> <td>93人</td> </tr> </tbody> </table>					1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	丘の上こども園	10人	29人	25人	29人	93人				
1号	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計															
丘の上こども園	10人	29人	25人	29人	93人															
6 保育認定を受けた児童について世帯状況や所得に応じた利用者負担の軽減・無償化を実施しました。																				
7 認定こども園の運営費(①延長保育、②低年齢児途中入所円滑化、③障がい児保育、④第三者評価受審)を補助しました。																				
(大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデンアこども園)																				
R3 2施設 2,177,000円 R4 3施設 7,543,000円																				
8 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等の処遇改善のため保育士等処遇改善臨時特例事業補助金を交付しました。(R4.4～R4.9月分)																				
R3 3施設 1,997,180円 R4 4施設 9,206,160円																				
9 保育環境の向上等を図るために老朽化した備品や設備の改修等に要する費用を補助しました。(ジーニアス幼稚園)																				
R4 1施設 1,029,000円																				
10 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。																				
(大東くちなしの花こども園・パレットこども園・東山ガーデンアこども園)																				
R4 3施設 2,992,000円																				

98	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	98
	事務事業名称	認可外保育施設事業					
	事業コスト(千円)	38,880	【うち人件費 5,676 うち減価償却費 201 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）		598	／	522	人	
	企業主導型保育事業利用児童数		110	／	49	人	
実施内容	1 愛知県が定める認可外保育施設指導監督基準に適合している市内の認可外保育所4か所を「大府市認定保育室」と認定しました。また、乳幼児の福祉増進のため、市内在住の3歳未満児で保育を必要とする児童を受け入れた大府市認定保育室4か所及び院内保育所4か所に対し、利用実績に基づき、市の単独事業として補助金を交付しました。						
	2 認定保育室等施設別利用実績 (単位：延べ人数)						
	施設名称		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	大府ぽっぽ乳児保育所		92	86	88		
	託児所根っ子クラブ		150	202	147		
	キッズハウスひなたぼっこ		95	120	85		
	ひなたぼっこSmile		114	98	107		
	バンビ保育所（院内）		29	51	75		
	ヴィラ北崎トコトコ（院内）		2	10	40		
	共和病院内保育所（院内）		62	56	52		
マロンのおうち（院内）		51	37	4			
合計		595	660	598			
3 企業主導型保育事業利用児童数 (単位：人)							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	0歳児	15	3	16			
	1歳児	14	21	21			
	2歳児	23	20	22			
	3歳児	10	24	17			
	4歳児	9	9	24			
	5歳児	5	8	10			
	合計	76	85	110			
事業の評価	妥当性評価	保育を必要とする子どもの保育は市の責務です。多様な保育のニーズに対応するため、民間事業者を支援することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保育のニーズの高い3歳未満児の保育について民間事業者が創意工夫し、多様な保育サービス等を提供することができました。					
	効率性評価	認可外保育施設事業者へ運営・補助金等に関する説明を書面により行い、補助金事務等を円滑に進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	32,998,478	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,473,416	0	1,861,400 (基金1,861,400)	25,663,662		

98	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	98
	事務事業名称	認可外保育施設事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>4 物価高騰の影響を受けながら利用児童に対して安定的な給食を実施している施設の負担を軽減するため、食材料費等のうち物価高騰による影響分を補助しました。 R4 1施設 71,000円</p> <p>5 原油価格等の上昇により電気代及びガス代の物価高騰の影響を受けている大府市認定保育室及び院内保育所に対し、施設運営に係る光熱費の一部を補助しました。 R4 5施設 396,000円</p>				

99	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	99
	事務事業名称	幼稚園事業					
	事業コスト(千円)	186,471	【うち人件費 3,263 うち減価償却費 140 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 私立幼稚園に通園している園児の保護者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するために、運営費補助、施設等利用給付を行います。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数		19,781	／	30,529	人	
				／			
				／			
実施内容	1 私立幼稚園運営費補助金の支給 市内2私立幼稚園に対して、市内の園児数1人当たり1,800円の補助を行いました。 R2 1,067,400円（2園） R3 973,800円（2園） R4 878,400円（2園）						
	2 授業料等の軽減 施設等利用給付認定を受けた児童について、入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料としました。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料としました。 R2 214,643,740円（748人） R3 200,955,950円（694人） R4 178,723,005円（620人） ※R1年10月から実施。						
	3 副食費の軽減 第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,500円を上限として補助しました。 R2 1,443,193円（49人） R3 1,219,755円（39人） R4 1,451,868円（44人） ※R1年10月から実施。						
事業の評価	妥当性評価	多様化する幼児教育・保育ニーズに対応するため、幼児教育を担う私立幼稚園を支援していくことは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	補助金等を活用することで、幼稚園及び幼稚園へ通う保護者の負担を軽減することができました。					
	効率性評価	民間事業者の活性化を目的として補助金を活用することで、効率的に補助を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	183,066,200	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		135,910,566	0	0	47,155,634		

主要事業No. 132

主要事業No. 132

100	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323	100						
	事務事業名称	一時預かり事業											
	事業コスト(千円)	60,905	【うち人件費 58,013 うち減価償却費 1,824 】										
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 一時的に家庭保育が困難となる児童（保護者）												
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者の就労形態の多様化や疾病、入院により一時的又は緊急時に保育が必要となる児童を一時的に保育します。												
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位							
	一時的保育利用者数		4,823	／	3,600	人							
				／									
実施内容	1 事業概要 一定期間、緊急・一時的に保育を行うものです。一時預かり事業の実施園は、大府、柘山、長草、追分、若宮、荒池保育園の公立保育園6園、アスク共和東、ビオーズよこね保育園、石ヶ瀬保育園（R4.9月から開始）の私立保育園3園、小規模保育事業の保育園さくらんぼ1園です。												
	2 利用者数 (単位：人)												
		令和2年度			令和3年度				令和4年度				
		緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計	緊急	非定型	私的	合計
	大府保育園	—	—	—	—	196	225	155	576	89	445	233	767
	柘山保育園	126	261	149	536	205	161	172	538	159	305	237	701
	長草保育園	14	104	72	190	18	230	70	318	89	188	148	425
	追分保育園	92	494	86	672	91	259	105	455	70	284	253	607
	若宮保育園	78	273	92	443	88	355	114	557	270	303	183	756
	荒池保育園	136	310	129	575	312	428	361	1,101	113	365	282	760
	アスク共和東	132	171	216	519	216	310	56	582	3	292	159	454
	ビオーズよこね	—	—	—	—	83	50	51	184	44	107	67	218
	石ヶ瀬保育園	—	—	—	—	—	—	—	—	0	7	25	32
さくらんぼ	—	—	—	—	19	23	27	69	6	89	8	103	
合計	578	1,613	744	2,935	1,228	2,041	1,111	4,380	843	2,385	1,595	4,823	
緊急保育：保護者等の疾病、災害、事故、出産、看護、冠婚葬祭等やむを得ない理由による													
非定型保育：保護者の週2～3日の就労形態によるもの ：（民間保育施設は就労条件が公立と異なります）													
私的保育：保護者の心身リフレッシュ等によるもの													
事業の評価	妥当性評価	様々な保育ニーズに対応するため保育園に園児以外の方が受けることのできる緊急サービスとして、施設面等で受入れが可能な施設で実施することは妥当です。											
	有効性評価	リフレッシュ保育や緊急保育など保護者の保育ニーズに対応することができました。											
	効率性評価	令和4年度から私立認定こども園の1園が一時的保育を実施することで、効率的な運営ができました。											
事業費	左の財源内訳												
	1,031,102	国県支支出金			地方債			その他			一般財源		
		232,059			0			0			799,043		

101	款・項・目	3・2・5	目名称	保育所費	目の決算額	3,755,848,323			101	
	事務事業名称	病児保育事業								
	事業コスト(千円)	8,679	【うち人件費 444 うち減価償却費 20 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校就学前児童とその保護者及び事業所									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。									
評価指標	指標名				令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位		
	利用人数				136	/	450	人		
						/				
						/				
実施内容	1 利用者への補助 保護者の仕事と子育ての両立支援として、病気や病気回復期の中学校就学前の児童の保育に対して、利用料金の一部を補助しました。 (1) 派遣型病児・病後児保育									
		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額	登録者数	利用人数	補助金額
	第1四半期	28人	11人	55,200円	28人	64人	351,600円	28人	24人	132,400円
	第2四半期	25人	14人	74,000円	32人	50人	274,800円	19人	18人	69,600円
	第3四半期	49人	7人	32,400円	24人	26人	129,600円	9人	13人	62,000円
	第4四半期	27人	12人	36,800円	27人	30人	148,800円	26人	10人	51,200円
	合計	129人	44人	198,400円	111人	170人	904,800円	82人	65人	315,200円
		(2) 施設型病児・病後児保育								
			令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数	登録者数	利用人数				
第1四半期	10人	1人	32人	20人	27人	5人				
第2四半期	14人	16人	25人	20人	8人	14人				
第3四半期	24人	11人	16人	19人	15人	13人				
第4四半期	18人	1人	31人	1人	29人	39人				
合計	66人	29人	104人	60人	79人	71人				
	2 実施団体への補助 病児・病後児保育の運営に係る経費について補助金を交付しました。 病児・病後児保育運営費補助金 R2 7,120,834円 R3 7,608,046円 R4 7,899,772円 (1) 派遣型病児・病後児保育 実施主体 特定非営利活動法人 福祉サポートセンターさわやか愛知 2,100,000円 (2) 施設型病児・病後児保育 事業実施医療機関 大府あおぞら有床クリニック病児保育室「紙ひこうき」 3,117,083円 はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」 2,682,689円									
事業の評価	妥当性評価	病気、病気回復期に家庭で保育を行うことが困難な家庭に対する保育サービスが求められているため、市として保護者の負担軽減を図る必要があります。								
	有効性評価	実績のある民間事業者が実施することにより、保護者のニーズにあった病児・病後児保育サービスを提供することができました。								
	効率性評価	民間事業者に対して補助を行うことで、効率的に事業を実施することができました。								
事業費	左の財源内訳									
	8,214,972	国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		3,866,000		0		0		4,348,972		

102	款・項・目	3・2・6	目名称	母子家庭等医療費	目の決算額	48,299,437	102																				
	事務事業名称	母子家庭等医療費支給事業																									
	事業コスト(千円)	50,988	【うち人件費 2,448 うち減価償却費 86 】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	母子家庭等医療受給者																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。																										
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位																					
	年間医療費助成額		47,676	/	46,991	千円																					
	1月当たり平均受給資格者数		1,055	/	1,117	人																					
				/																							
実施内容	母子家庭等医療費のうち自己負担分を助成しました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月当たり平均受給資格者数</td> <td>1,183人</td> <td>1,130人</td> <td>1,055人</td> </tr> <tr> <td>年間医療費助成額</td> <td>42,201,091円</td> <td>47,746,183円</td> <td>47,675,597円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費</td> <td>35,673円</td> <td>42,253円</td> <td>45,190円</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>14,119件</td> <td>15,471件</td> <td>16,034件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	1月当たり平均受給資格者数	1,183人	1,130人	1,055人	年間医療費助成額	42,201,091円	47,746,183円	47,675,597円	1人当たり医療費	35,673円	42,253円	45,190円	年間助成件数	14,119件	15,471件	16,034件
	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
	1月当たり平均受給資格者数	1,183人	1,130人	1,055人																							
	年間医療費助成額	42,201,091円	47,746,183円	47,675,597円																							
	1人当たり医療費	35,673円	42,253円	45,190円																							
年間助成件数	14,119件	15,471件	16,034件																								
事業の評価	妥当性評価	母子家庭等医療受給者が安心して生活できるよう医療費を助成する事業は、県の補助事業とあわせ、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	母子家庭等医療受給者が適切な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより安心して子育てができる環境づくりに寄与することができました。																									
	効率性評価	税等基幹系システムとの連携により、受給者の異動情報を常時管理することができ、更新事務、償還払いなどの給付管理を効率的に行うことができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	48,299,437	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		23,848,000	0	0	24,451,437																						

103	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費	目の決算額	28,225,919	103
	事務事業名称	子育て支援センター事業					
	事業コスト(千円)	35,384	【うち人件費 22,303 うち減価償却費 2,312 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	子育て家庭						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 育児不安が解消され、健やかな子育てができています。						
評価指標	指標名			令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位
	子育て支援事業数			16	／	18	事業
	子どもステーション利用人数			20,801	／	42,000	人
実施内容	1 子育て支援事業数 R2年度：10事業 R3年度：17事業 R4年度：16事業						
	2 子どもステーション利用人数（利用者支援事業、乳幼児育児相談、育児支援家庭訪問、おおぶっこ広場を含む） R2年度：10,770人 R3年度：14,080人 R4年度：20,801人						
				R2年度	R3年度	R4年度	
	(1) 利用者支援事業			185人	475人	562人	
	(2) 自由来館			7,934人	11,082人	13,054人	
	(3) 乳幼児育児相談			310件	417件	239件	
	(4) 養育支援家庭訪問	支援世帯実数		27世帯	28世帯	32世帯	
		家庭訪問延件数		136件	108件	144件	
	(5) 子育て支援講座			32人	148人	253人	
	(6) 自主サークル			－※	179人	115人	
	(7) 0歳児を持つ親の交流会			299人	493人	658人	
	(8) 多胎児交流会			15人	36人	93人	
	(9) パパ交流会			－※	16人	33人	
	(10) プレママ交流会			－※	1人	8人	
	(11) ペアレントプログラム			－※	－※	－※	
	(12) 子育て体験			－※	－※	－※	
	(13) 子育てガイドブックの発行			6,000部	6,000部	6,000部	
	(14) おおぶっこ広場			2,356人	1,998人	3,164人	
	(15) 1歳の子を持つ親の座談会			－※	30人	26人	
		2歳の子を持つ親の座談会		－※	19人	27人	
(16) 多胎児家庭日常生活支援			71人	123人	527人		
(17) おおぶ祖父母手帳の発行				4,000部	0部		
(18) おおぶ家庭で子育て応援クーポンの発行				511部	382部		
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止							
事業の評価	妥当性評価	子育て支援の拠点として、市が実施する様々な子育て支援事業と柔軟に連携を図りながら行う観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染防止のため、規模を縮小して実施したものがりましたが、来館者の声や子育て支援講座のアンケート結果から、子育て中の親子の居場所として高い満足感を得ています。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティアの協力は得られませんでした。講座や行事の内容を精査し、コロナ禍でも実施できるように努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,817,015	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,934,012	0	1,652,374 (基金1,652,374)	2,230,629		

主要事業No. 135

主要事業No. 135

104	款・項・目	3・2・7	目名称	子どもステーション費	目の決算額	28,225,919	104
	事務事業名称	親子育成支援事業					
	事業コスト(千円)	16,836	【うち人件費 16,262 うち減価償却費 424 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 保護者が子どもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、子どもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	ステップアップ教室参加者数		118	／	138	組	
	フォローアップ教室参加者数		11	／	30	組	
	教室開催回数		192	／	180	回	
実施内容	1 ステップアップ教室の実施 発達が気になる子どもについて、子どもの個性に合った関わり方を学び、よりよい親子関係を築くため、ステップアップ教室を実施しました。 (1) 前期(5～9月) R2年度（在籍 41組 出席人数 422人 回数 48回）※ R3年度（在籍 50組 出席人数 580人 回数 77回） R4年度（在籍 50組 出席人数 607人 回数 78回） (2) 後期(11～3月) R2年度（在籍 68組 出席人数 610人 回数 75回） R3年度（在籍 64組 出席人数 690人 回数 87回） R4年度（在籍 68組 出席人数 600人 回数 79回）						
	2 個別相談の実施 専門家(臨床心理士)による個別相談を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	児童の健全育成と総合的な子育て支援の観点から、保護者が子どもの個性に合った関わり方を学び、子育ての困難さを解消するための支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子育て家庭が安心して子育てができるような市民サービスの向上につながっています。利用者アンケートにおける結果でも高い評価となっています。					
事業費	効率性評価	保健センターや保育園、児童老人福祉センター等の施設や家庭児童相談係と連携して、効率的に事業を実施することができました。					
	208,667	左の財源内訳					
国県支出金		地方債	その他	一般財源			
	0	0	0	208,667			

105	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費	目の決算額	596,778,015	105
	事務事業名称	障がい児支援事業					
	事業コスト(千円)	432,697	【うち人件費 13,123 うち減価償却費 560 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	障がいのある子どもとその家族 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 障がいのある子どもとその家族が身近な地域で安心して療育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	通所給付決定数		366	/	364	件	
				/			
実施内容	1 障害児通所給付費の給付決定 新規又は変更の申請に基づき、支給決定し受給者証を交付しました。また、更新については、児童の誕生日月ごとに支給決定し受給者証を交付しました。 令和2年度 289件 令和3年度 335件 令和4年度 366件						
	2 障害児通所給付費の支給 利用実績に基づき、指定障害児通所支援事業者に給付費を支給しました。						
	(1) 福祉型児童発達支援 令和2年度 42,720,882円 令和3年度 61,397,008円 令和4年度 80,491,508円						
	(2) 放課後等デイサービス 令和2年度 225,751,284円 令和3年度 262,763,402円 令和4年度 321,258,772円						
(3) 医療型児童発達支援 令和2年度 0円 令和3年度 0円 令和4年度 0円							
(4) 保育所等訪問支援 令和2年度 145,288円 令和3年度 61,438円 令和4年度 636,712円							
(5) 障害児相談支援 令和2年度 9,741,508円 令和3年度 12,394,695円 令和4年度 15,217,497円							
(6) 公費負担医療費 令和2年度 0円 令和3年度 0円 令和4年度 0円							
(7) 高額障害児給付費 令和2年度 78,036円 令和3年度 63,099円 令和4年度 80,627円							
3 相談支援(計画相談)の実施 通所支援を利用する全ての児童に、サービス等利用計画を作成しました。()はセルフプラン。 令和2年度 289件(8件) 令和3年度 335件(4件) 令和4年度 366件(3件)							
4 医療的ケア児学校等訪問看護事業の実施 医療的ケア児が通う学校等において、訪問看護を提供しました。 令和4年度 1件							
事業の評価	妥当性評価	児童福祉法において市が事業主体であることが定められています。法律の規定に則して、支給決定しています。					
	有効性評価	保護者のニーズや相談支援事業所等の意見を聞き取り、障がい児にとって必要なサービス内容を支給決定することができました。					
	効率性評価	相談支援事業所や発達支援センター、保健センター等と連携を取りながら、障がい児にとって適切な支給量を決定することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	419,091,567	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		309,032,875	0	100,812 (基金100,812)	109,957,880		

106	款・項・目	3・2・8	目名称	障がい児福祉費	目の決算額	596,778,015	106
	事務事業名称	発達支援センター管理事業					
	事業コスト(千円)	198,918	【うち人件費 2,684 うち減価償却費 18,230 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	障がいのある乳幼児及び学齢児 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	児童発達支援事業利用人数(おひさま)		5,535	／	6,300	人	
	児童発達支援事業利用人数(みのり)		1,347	／	2,400	人	
	早期療育事業利用数(おひさま)		1,221	／	1,300	人	
実施内容	1 指定管理者制度による運営 おひさま受託者: 社会福祉法人愛光園(令和2年4月1日～令和12年3月31日までの10年間) みのり受託者: 社会福祉法人大府福祉会(平成30年10月1日～令和10年3月31日までの9年6か月間)						
	2 児童発達支援事業 感覚統合訓練の要素を含む体育遊び等を展開し、療育事業を行いました。 おひさま利用人数 R2: 5,847人 R3: 5,681人 R4: 5,535人(定員30人/日) みのり利用人数 R2: 1,556人 R3: 1,243人 R4: 1,347人(定員12人/日)						
	3 早期療育事業 発達支援センターおひさまにおいて、発達が心配される乳幼児に対し、早期療育事業を行うとともに、家族への助言指導も行いました。 利用人数 R2: 1,358人 R3: 1,281人 R4: 1,221人						
	4 おもちゃ図書館の実施 発達支援センターおひさまにおいて、毎月第一土曜日に開催しました。 おひさま利用人数 R2: 118人 R3: 179人 R4: 428人						
	5 保育所等訪問支援事業 発達支援センターから保育園等に移行した児童や園の保育士に対して、適切な助言指導を行いました。 おひさま利用人数 R2: 90人 R3: 106人 R4: 120人 みのり利用人数 R2: 12人 R3: 0人 R4: 0人						
	6 障害児相談支援事業 利用する児童のサービス等利用計画を作成しました。(モニタリング含む。) おひさま作成人数 R2: 229人 R3: 268人 R4: 279人 みのり作成人数 R2: 67人 R3: 56人 R4: 85人						
事業の評価	妥当性評価	発達支援センターは、市内の関係機関と連携し、地域の中核的な役割を担うため市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	心身の発達が気になる児童に対して、集団の中や個別で療育を行うことで、発達を促すことができました。また保護者のニーズを聞き取り、寄り添った支援ができました。					
	効率性評価	指定管理者制度により、10年間の委託を行うことで、民間の専門性を生かした質の高い効果的な運営と療育を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	177,686,448	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
82,277,871		0	8,324,918	87,083,659			

107	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	目の決算額	1,059,486,638	107
	事務事業名称	保育所整備事業					
	事業コスト(千円)	109,666	【うち人件費 7,712 うち減価償却費 65,718 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立保育園の施設や設備						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 施設の整備により、子どもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持することができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	整備園数		8	/	7	園	
実施内容	1 保育環境の維持や機能回復を図るため、計画的な改修や整備を行いました。						
	<p>(1) 遊具更新工事（荒池保育園） 遊具更新（鉄棒、雲梯） 工事費 2,442,000円</p> <p>(2) 遊具更新工事（柘山保育園） 遊具更新（4連ブランコ、乳児用ブランコ、砂場4か所） 工事費 9,680,000円</p> <p>(3) 外壁屋根防水改修工事設計委託及び改修工事（柘山保育園） 園舎の屋根防水及び外壁改修工事 委託費 4,070,000円 工事費 34,870,000円</p> <p>(4) 外壁屋根防水改修工事設計委託及び改修工事（若宮保育園） 園舎（リース保育室除く）の屋根防水及び外壁改修工事 委託費 2,662,000円 工事費 39,743,000円</p> <p>(5) 照明設備改修工事設計委託及び改修工事（柘山保育園） 園舎屋内外の照明器具257台のLED化 委託費 968,000円 工事費 9,515,000円</p> <p>(6) 照明設備改修工事設計委託及び改修工事（長草保育園及び長草デイサービスセンター） 園舎屋内外の照明器具219台（すでにLED化された照明は除く）のLED化 委託費 913,000円 工事費 8,998,000円</p> <p>(7) 土留め改修工事（北崎保育園） 既設板柵土留め及び外周フェンス更新（78m） 工事費 7,260,000円</p>						
事業の評価	妥当性評価	安心、安全な保育が受けられる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	改修工事や設備更新により、保育環境の向上を図りました。また、（旧）吉田・米田保育園を統合新設した吉田保育園も計画的に整備を進めることができ、令和5年4月1日に開園しました。					
	効率性評価	早期発注による工期の確保に努め、保育運営への影響を最小限に抑えて、予定通り工事完了しました。					
事業費	左の財源内訳						
	957,729,048	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,294,290		500,000,000	106,936,400	346,498,358			

107	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	107
	事務事業名称	保育所整備事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(8) 園庭側サッシ改修工事設計委託及び改修工事（桃山保育園） 園庭側サッシ改修（14か所）及び既設サッシ戸車交換4個 委託費 1,133,000円 工事費 7,557,000円</p>				
	<p>2 保育システム導入のため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、無線設備の整備を行いました。</p>				
	<p>(1) 無線LAN配線工事（大府保育園始め4園） 総合保育支援システムの導入のため、LANケーブル等配線工事及びAP取付 工事費 4,294,290円</p>				
	<p>3 令和5年4月から保護者・保育士負担の軽減対策を目的に、公立保育園で紙おむつ処理を実施するための環境整備を行いました。【9月補正予算】</p>				
	<p>(1) 屋外用ごみ収納庫（大府保育園始め9園） 備品購入費 1,705,000円</p>				
	<p>(2) ごみ袋及び屋内用ゴミ箱（大府保育園始め9園） 消耗品費 527,472円</p>				
	<p>4 令和2年4月に策定した大府市児童福祉施設等再編計画に基づき、馬池町地内に旧吉田・米田保育園を統合新設した吉田保育園を建設し、開園しました。また、吉田保育園の開園に伴い閉園となった旧吉田・米田保育園と令和4年度で閉園した横根・共長保育園の解体工事等の設計を行いました。</p>				
	<p>(1) 統合新設保育園建設工事（造成・外構工事） 【債務負担行為設定】 工事費 130,197,100円 【内訳】（R4年度支払額）74,262,100円、（R3年度支払額）55,935,000円</p>				
	<p>(2) 統合新設保育園建設工事（建築工事） 【債務負担行為設定】 工事費 476,432,000円 【内訳】（R4年度支払額）457,028,000円、（R3年度支払額）19,404,000円</p>				
	<p>(3) 統合新設保育園建設工事（電気工事） 【債務負担行為設定】 工事費 85,173,000円 【内訳】（R4年度支払額）81,340,600円、（R3年度支払額）3,832,400円</p>				
<p>(4) 統合新設保育園建設工事（機械設備工事） 【債務負担行為設定】 工事費 139,599,900円 【内訳】（R4年度支払額）133,362,900円、（R3年度支払額）6,237,000円</p>					
<p>(5) 壁面塗装等工事 工事費 14,465,000円</p>					
<p>(6) 統合新設保育園建設工事監理委託 【債務負担行為設定】 委託費 11,990,000円 【内訳】（R4年度支払額）9,831,800円、（R3年度支払額）2,158,200円</p>					
<p>(7) 園舎解体工事設計委託 委託費 7,205,000円（横根保育園及び共長保育園） 委託費 7,205,000円（吉田保育園及び米田保育園）</p>					

108	款・項・目	3・2・9	目名称	児童福祉施設整備費	目の決算額	1,059,486,638	108
	事務事業名称	児童センター整備事業					
	事業コスト(千円)	13,470	【うち人件費 3,263 うち減価償却費 7,000 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域の子ども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	整備施設数		4	/	3	施設	
実施内容	<p>1 児童老人福祉センターの機能改善を図るため、施設の改修を行いました。</p> <p>(1) 外壁屋根防水改修工事設計委託及び改修工事（神田児童老人福祉センター） 老朽化対策として、屋根防水や外壁を改修しました。 委託費 2,288,000円 工事費 30,778,000円</p> <p>(2) 照明設備改修工事設計委託及び改修工事（神田児童老人福祉センター） 照明器具や誘導灯等のLED化（168台）を行い、施設機能の向上を図りました。 委託費 869,000円 工事費 7,678,000円</p> <p>(3) 変圧器等更新工事（大府児童老人福祉センター） 電気設備の計画的な更新のため、キュービクル内の変圧器等を更新しました。 工事費 4,750,900円</p> <p>(4) 空調機更新（吉田児童老人福祉センター） 図書室の空調を更新し、施設機能の向上を図りました。 備品購入費 1,760,000円</p> <p>(5) 駐車場改修工事設計委託及び改修工事（大府児童老人福祉センター） 老朽化した駐車場を改修し、施設機能の向上を図りました。 委託費 1,870,000円 工事費 25,080,000円</p> <p>(6) 防犯カメラ（石ヶ瀬児童老人福祉センター） 防犯カメラを設置し、施設の安全管理の向上を図りました。 備品購入費 1,980,000円</p> <p>2 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、新しいスポーツの形態であるeスポーツに気軽に参加できる環境を整備しました。【5月補正】 eスポーツルーム整備工事（石ヶ瀬児童老人福祉センター） 工事費 16,016,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	子育て支援を提供する環境を維持するため、施設の整備は市が実施すべき事業です。				
有効性評価		計画的な施設改修により、施設の長寿化を図り、施設環境を向上させることができました。また、石ヶ瀬児童老人福祉センターに子どもから高齢者まで幅広い年代の方に親しんでいただける施設となるように、eスポーツルームを整備しました。					
効率性評価		早期発注により工期の確保に努め、利用者への影響を最小限に抑えて、効率的に工事を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	94,387,590	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	14,933,464	0	0	79,454,126			

109	款・項・目	3・3・2	目名称	扶助費	目の決算額	582,576,795	109			
	事務事業名称	生活保護事業								
	事業コスト(千円)	610,502	【うち人件費 26,350 うち減価償却費 1,047 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生活に困窮する全ての住民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。									
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位				
	生活保護世帯訪問回数		815	／	1,454	回				
	就労支援により経済的に自立した世帯の割合		11.76	／	20	%				
実施内容	1 生活保護世帯数の推移									
	年度	世帯数 (世帯)	前年度 対比(%)	人員数 (人)	前年度 対比(%)	保護率 (%)	訪問計画 (回)	訪問活動 (回)	就労支援による 自立件数(世帯)	就労支援による 経済的自立(%)
	R2	274	98.2	330	96.2	3.54	1,454	679	4	9.76
	R3	269	98.2	324	98.2	3.49	1,454	819	2	5.12
	R4	273	101.5	322	99.4	3.46	1,454	815	4	11.76
	2 扶助費の推移									
	種類	R2年度			R3年度			R4年度		
		(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)	(円)	前年度 対比(%)	構成比 (%)
	生活扶助	146,699,455	95.2	27.2	144,182,510	98.3	27.5	143,361,650	99.4	24.6
	住宅扶助	90,141,140	98.6	16.7	87,579,774	97.2	16.7	90,225,425	103.0	15.5
	教育扶助	1,011,528	94.3	0.2	1,056,481	104.4	0.2	833,123	78.9	0.1
	介護扶助	11,753,182	85.7	2.2	10,133,567	86.2	1.9	6,306,766	62.2	1.0
	医療扶助	272,377,230	98.9	50.5	259,188,309	95.2	49.5	316,989,607	122.3	54.4
出産扶助	0	—	0.0	0	—	0.0	154,000	皆増	0.1	
生業扶助	442,230	45.3	0.1	358,547	81.1	0.1	357,678	99.8	0.1	
葬祭扶助	1,889,095	364.7	0.4	1,644,068	87.0	0.3	1,084,250	66.0	0.1	
保護施設等	14,770,295	123.6	2.7	19,657,956	133.1	3.8	23,028,415	117.1	3.9	
委託事務費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
就労自立	109,900	17.3	0.0	218,948	199.2	0.0	125,403	57.3	0.1	
進学準備	100,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	—	0.0	
自立援護	114,052	皆増	0.0	7,200	6.3	0.0	110,478	1534.4	0.1	
合計	539,408,107	98.1	100.0	524,027,360	97.1	100.0	582,576,795	111.2	100.0	
事業の評価	妥当性評価	憲法に定められた、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	生活困窮者に健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、関係機関との協力や他法の活用により、自立に向けて適切な支援を実施することができました。								
	効率性評価	要否判定会議を開催し、適正かつ厳正な審査判定による事務を実施できました。また、就労支援員の配置によって早期就労開始を支援し、自立の助長につなげました。								
事業費	左の財源内訳									
	582,576,795	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		463,678,655	0	0	118,898,140					